

ベトナム社会主義共和国
都市計画策定・管理能力向上プロジェクト
終了時評価調査報告書

平成24年5月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
経済基盤開発部

基盤
JR
12-187

**ベトナム社会主義共和国
都市計画策定・管理能力向上プロジェクト
終了時評価調査報告書**

平成24年5月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
経済基盤開発部

序 文

国際協力機構は、ベトナム社会主義共和国政府からの技術協力の要請に基づき、2009年3月から約3年間、技術協力プロジェクト「ベトナム都市計画策定・管理能力向上プロジェクト」を実施してきました。

当機構は、本プロジェクトの終了にあたり、プロジェクト活動の進捗状況、実績を整理・確認するとともに、プロジェクトについて評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点から評価を行うことを目的として、2012年3月25日から同年4月7日まで、当機構経済基盤開発部平和構築・都市・地域開発第二課長林宏之を団長とする終了時評価調査団を同国に派遣しました。

本報告書は、同調査結果を取りまとめたものです。本プロジェクトの成果が今後のベトナム社会主義共和国の都市計画分野のさらなる発展を進めるうえでの指針となるとともに、この報告書が、今後の類似分野での技術協力プロジェクトの案件形成・実施にあたっての参考となることを祈念します。

終わりに、本調査に対しご協力とご支援をいただいた両国の関係者の皆様に、心から感謝の意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成24年5月

独立行政法人国際協力機構
経済基盤開発部長 小西 淳文

目 次

序 文

目 次

略語表

評価調査結果要約表（和文・英文）

第1章 終了時評価の概要	1
1-1 終了時評価の目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	1
1-4 協議結果概要と合意事項	1
第2章 プロジェクトの概要	3
2-1 プロジェクトの背景	3
2-2 プロジェクトの概要	3
第3章 評価手法	5
3-1 評価の手法	5
3-2 主な調査項目とデータ収集方法	6
3-3 データ分析方法	6
第4章 プロジェクトの実績と現状	8
4-1 投入実績	8
4-2 活動の実施状況	10
4-3 成果の達成状況	14
4-4 プロジェクト目標達成の見込み	17
4-5 上位目標の達成の見込み	18
4-6 実施プロセス	18
第5章 評価結果	20
5-1 評価5項目による評価結果	20
5-2 プロジェクトの効果発現に対する貢献・阻害要因	22
第6章 評価結果の結論と提言	24
6-1 評価結果の結論	24
6-2 提言	24
6-3 教訓	25

付属資料

1. 調査日程	29
2. 主要面談者リスト	30
3. プロジェクト・デザイン・マトリックス	31
4. 評価グリッド	33
5. 質問票・質問項目	41
6. 日本側専門家派遣実績	49
7. 日本側機材投入実績	50
8. 研修等の記録	51
9. 合同評価報告書付ミニッツ	52
10. 参考プロジェクト資料	94
11. スタッフィング・スケジュール	95
12. プロジェクト進捗比較	96

略 語 表

略 語	正式名称	日本語
C/S	Case Study Team	ケーススタディチーム
C/P	Counterpart	カウンターパート
GIS	Geographic Information System	地理情報システム
HIS	Household Interview Survey	世帯訪問調査
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JET	Japanese Expert Team	日本人専門家チーム
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
MOC	Ministry of Construction	ベトナム建設省
M/T	Manual Team	都市計画策定マニュアルチーム
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
R/D	Record of Discussions	討議議事録
STRADA	System for Traffic Demand Analysis	交通需要予測のためのパッケージシステム
T/G	Target Group	対象グループ
TOT	Training of Trainers	研修講師育成研修
VIAP	Vietnam Institute for Architecture, Urban and Rural Planning	ベトナム建築・都市農村計画研究所
VUPTC	Vietnam Urban Planning Training Center	ベトナム都市計画研修センター

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ベトナム社会主義共和国	案件名：都市計画策定・管理能力向上プロジェクト
分野：総合地域開発計画	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：経済基盤開発部 平和構築・都市・地域開発第二課	協力金額（評価時点）：4.08 億円
協力期間	(R/D)：2009 年 3 月～ 2012 年 5 月
	(延長)：
	(F/U)：
	先方関係機関：建設省、同省ベトナム建築・都市農村計画研究所
	日本側協力機関：国土交通省、株式会社アルメック
	他の関連協力：
1-1 協力の背景と概要	
<p>ベトナム社会主義共和国（以下、「ベトナム」と記す）では、急速な経済発展にともなって全国的に都市化が進み、ハノイ市やホーチミン市のような大都市においては、農村地域からの急激な人口流入、住宅不足、違法建築の横行、交通渋滞、水不足、環境悪化等が複合的に絡み合い、都市問題として顕在化してきている。このままの状態では経済発展が進捗すれば、このような都市問題は大都市のみならず、他の中小都市においても近い将来顕在化することは必至であり、適切な都市計画の策定とその管理の必要性が強く認識されてきている。</p> <p>ベトナム政府は、2004 年に建設法を施行し、地方人民委員会が都市計画（空間計画）を策定することを義務づけし、その後関連政省令の整備を行った。さらに、ベトナム政府は建設法等の法律に分散された都市計画関連条文を集約化し、更に新たな条文を加えた都市計画法を 2010 年 1 月に新しく施行し、以後、都市計画法施行のための関連法令が整備されているところである。このように都市計画の法制度面の整備が進められているものの、ベトナムの都市計画策定手法は依然として従来の社会主義計画経済体制時代からのトップダウン型手法¹が主流であり、近代化が課題となっている。</p> <p>JICA は 2004 年から 2008 年まで「ハノイ市総合都市開発調査」を実施した。ベトナム側は特にこの調査のプロセスと成果に注目し、データに基づいた科学的な都市計画策定手法の導入の必要性を強く認識した。</p> <p>このような状況のなか、ベトナム建設省（Ministry of Construction : MOC）は、都市計画策定・管理手法の近代化から、実務的なマニュアルの整備、地方人民委員会の都市計画担当職員に対する研修コースの立上げまでに至る能力強化の必要があるとして、わが国に対しベトナム建築・都市農村計画研究所（Vietnam Institute for Architecture, Urban and Rural Planning : VIAP）をカウンターパート（Counterpart : C/P）機関とする技術協力プロジェクトの支援を要請した。</p> <p>本プロジェクトは、2009 年 3 月から 2012 年 5 月にかけて、ベトナム都市計画研修センターが新しい都市計画手法に基づき都市計画策定・管理に係る研修コースを実施できるようになることを目的として実施中である。具体的には、都市計画策定マニュアルの作成、都市計画策定マニュアル検証のためのケーススタディ実施、研修コースの整備及び研修講師育成、新しい都市計画マネジメント・ツールの提案、ベトナム都市計画研修センター（Vietnam Urban Planning Training Center : VUPTC）の設立に係る技術協力を行うものである。</p> <p>本プロジェクトは、1 名の長期専門家（都市計画制度・マネジメント）、業務実施契約により短</p>	

¹ ベトナムの建設計画は西欧の土地利用計画のように許可基準を示すものというよりも、特定の立地における特定の土地利用に対してあるべき姿を示す規範的計画としての性格を強く帯びる。言い換えると、「これらの計画は、省（province）、都市、地区、開発地について、その順に次第に詳細化させ、土地利用、建築物の設置面積、インフラの空間的配置案を提示する」性格を有する（本プロジェクト事前評価調査報告書より）。

期の専門家が複数の分野で活動を行っている（チーフアドバイザー/都市・地域計画、都市計画基盤調査・社会調査/ケーススタディ管理、空間計画/土地利用計画、等）。

1-2 協力内容

本プロジェクトは、VIAP の新しい都市計画手法に係る能力向上を図るとともに、VIAP 自身が地方自治体の都市計画策定に携わる職員を対象に都市計画策定に係る研修を実施していくことができるよう、研修コンテンツやプログラムの準備、研修センターの設立を行うもの。

(1) 上位目標

ベトナム都市計画研修センター（VUPTC）を通じて、主な中規模都市の人民委員会の職員が新都市計画策定にかかわる知識を習得する。

(2) プロジェクト目標

VUPTC が、新しい都市計画手法に基づいて、都市計画策定・管理に係る研修コースを実施できるようになる。

(3) 成果

- ① 都市計画策定マニュアルが作成される（都市計画策定手法の改善）。
- ② ケーススタディとして、モデル地方都市の都市計画が策定される（都市計画策定マニュアルの検証）。
- ③ 研修講師が育成される。
- ④ 研修コース（カリキュラム/シラバス、研修教材、実施要領）が整備される。
- ⑤ 新しい都市計画管理手法（マネジメント・ツール）を提案する。
- ⑥ ベトナム都市計画研修センターが設立される。

(4) 投入（評価時点）

日本側：総投入額 4.08 億円

長期専門家派遣	1 名	機材供与	US\$163,917
短期専門家派遣	100.03 人/月	ローカルコスト負担	64,725 千円
研修員受入	31 名	ローカルコンサルタント、現地備人	283.0 人/月

相手国側：

カウンターパート配置	58 名
事務所提供	ローカルコスト負担 金額不明
その他 研修室の準備費用	金額不明

2. 評価調査団の概要

調査者	担当分野	氏名	所属
	総括	林 宏之	JICA 経済基盤開発部平和構築・都市・地域開発第二課長
	都市計画制度	竹内 直文	財団法人民間都市開発推進機構 常務理事
	評価分析	兼田 公揮	ペガサスエンジニアリング株式会社 取締役
	協力企画	船場 玲子	JICA 経済基盤開発部平和構築・都市・地域開発第二課
調査期間	2012 年 3 月 25 日～2012 年 4 月 7 日		評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) 成果1：都市計画策定マニュアルが作成される。

成果1は達成される見込みである。都市計画策定マニュアルは、ケーススタディの経験・教訓を踏まえてマニュアルチーム²と日本人専門家チームとの共同で最終版が作成されているところである。

(2) 成果2：ケーススタディとして、モデル都市の都市計画が策定される。

成果2はほぼ達成された。ケーススタディは空間計画の策定までに至り、ケーススタディの過程において抽出された教訓を活用しつつ、都市計画策定マニュアル作成作業が行われている。都市計画策定マニュアルの試行研修での活用も予定されている。

(3) 成果3：研修講師が育成される。

成果3は達成見込みである。ケーススタディ実施過程におけるOJTやワークショップ、特定テーマについてのセミナーや、本邦研修を通じて講師候補者の養成が図られてきた。しかし講師候補はDecision No.213に基づき選定されたが、正式任命ではない。育成すべき講師の人数も適切な数値が設定されるまでに至っていない。

(4) 成果4：研修コースが整備される。

成果4の達成は難しい。都市計画策定に関する研修教材及び研修カリキュラム/シラバスは、改定作業を経た都市計画策定マニュアルに基づき第三年次最後の試行研修で検証される。試行のレベルとしてはおおむね達成できたと評価されるが、成果4の指標である本格研修コースの教材・要領等は、試行研修による検証後となる予定なのでプロジェクト期間内の達成は難しい。

(5) 成果5：新しい都市計画管理手法が提案される。

成果5は達成される見込みである。指標の「都市計画管理の改善に係る提案レポート」は、都市計画管理手法（都市計画マネジメント・ツール）に関する提案書という形で、都市計画策定マニュアル作成と平行して取りまとめが進められている。都市計画マネジメント・ツールが都市計画策定マニュアルのなかに具体的提案を伴って位置づけられ、MOCが都市計画策定マニュアルを正式に採用するのであれば、成果5は達成されるものと見込まれる。

(6) 成果6：VUPTCが設立される。

第一研修室の機材は既に設置済みである。研修教材と研修コースの開発は現在成果4において取り組まれている。VUPTC設立に関しMOCからの認可が遅れていたが、VIAPは、国際協力センターを改編し、国際協力訓練センターとして強化し、VUPTCを新設する代わりにその機能を国際協力訓練センターに付与する方向で現在整備を進めている。このため、本格研修コースの設立に向け、必要な職員と予算を確保する方向に動けば成果6は達成されると見込まれる。また、そのためにVIAPは具体的な計画を準備すべきである。

(7) プロジェクト目標：VUPTCが、新しい都市計画手法に基づいて、都市計画策定・管理に係る研修コースを実施できるようになる。

² 都市計画策定マニュアル策定のためにベトナム側に設置されたC/Pのチーム。

プロジェクト目標は達成可能と考えられる。VIAP の国際協力センター内に既存の研修制度を併合したものを構築する方針が示された。研修室の施設、機材は整備済みであり、研修教材作成や研修コース整備に向けた取り組みも進行中である。したがって、早期にセンター実施計画の内容及び実施計画策定・実施の手順について、明確にすることが期待される。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

以下にかんがみ、本プロジェクトの妥当性は高いといえる。

- ・ベトナムの第9次社会経済開発5カ年計画（2011年～2015年）案において、「都市化政策を改め市や町の計画管理内容を改善し国全体の都市システムに改革を行う」ことが重点分野の1つに位置づけられている。
- ・日本政府の対ベトナム国援助政策は事前評価時点から変更はない。
- ・ベトナムにおける中規模地方都市の急速な都市化の状況は変わらないか、加速している。
- ・新都市計画法及び関連法令の施行自体が、都市計画の重要性に対する認識の高まりを示すものである。
- ・ベトナムは計画経済から市場経済への移行期にあり、計画経済下での伝統的な都市計画方法論の限界が都市計画プランナーに認識されつつある。本プロジェクトにおいて採用されている新しい科学的な計画手法により、信頼できるデータに基づく計画策定の重要性に対する認識が高まったとして、ほぼすべてのカウンターパートに高く評価されている。

(2) 有効性

以下の達成状況にかんがみ、本プロジェクトの有効性は比較的高いといえる。

上記3-1(7)のとおり、プロジェクト目標は達成可能と考えられる。

- ・プロジェクトの開始時点で前提とされた VUPTC については、ベトナム側の事情により、VIAP 内部の国際協力センターと研修制度を改編・強化し、地方政府の都市計画担当職員の研修を含めたものにしていくことに変更された。これにより VUPTC という新組織を設立する代わりに成果6が実現可能となった。具体的に実施していくロードマップは明確になっていないが、成果はプロジェクトが上位目標に掲げる地方職員の能力向上に向けて有効に活用されることが期待される。
- ・成果とプロジェクト目標の間の因果関係は高い。本プロジェクトでは、①都市計画策定手法の改善提案（都市計画策定マニュアルの作成）、②ケーススタディを通じた都市計画策定手法の検証、③研修講師の育成、④研修コースの整備、⑤都市計画管理手法の改善に係る提案、⑥研修センターの設立と、研修コースの立上げまでに必要なコンポーネントの1つひとつを成果としており、これらの成果を段階的かつ複合的に達成することにより、プロジェクト目標を達成する構造となっている。

(3) 効率性

以下の理由にかんがみ、本プロジェクトの効率性は比較的高い。

- ・第一研修室の機材はすべて適切に設置され、管理されている。
- ・都市計画策定手法の改善内容を実務を通じて理解し、体得するなどケーススタディがC/Pに与えているインパクトは大きい。
- ・本邦研修もすべての参加者から高い評価を受けており、その結果、都市計画管理の重要性に対する認識が以前よりも高まっている。

- ・一方、ベトナム側の手続きに時間を要し、プロジェクトの本格的活動開始が遅れたため、その遅れ分を取り戻すのに多少の投入が割かれた。
- ・C/Pは多忙であり、プロジェクト後半になってようやく多くの参加がみられるようになった。その他の業務とプロジェクトに振り向ける時間との調整は今後も対処すべき課題といえる。
- ・日本人専門家の派遣期間が短く、タイミングも適切でないという指摘が依然ベトナム側にはあり、日本側、ベトナム側ともに投入を効率的に活用することが望まれている。

(4) インパクト

150名以上の地方自治体職員が研修参加証の交付を受けることを指標に掲げている上位目標の達成に向けて、VUPTC そのものを具体化することが課題として残っているが、その方向性に向けて実質的な取り組みが進んでいく可能性は十分にあると考えられる。

- ・正のインパクトとしては、現在の都市計画に関する法的枠組みを市場経済への移行期にある現実の都市空間に適用するためには更なる改革が必要であるとの認識が高まってきたことが挙げられる。
- ・成果5「新しい都市計画手法が提案される」がなされたことにより、上位目標の外部条件の1つである、「都市計画の策定管理に関する関連制度が改善される」が促進されつつあることは、本プロジェクトの大きなインパクトといえる。プロジェクトで提案する新しい都市計画策定や管理の改善の方向性が、実際の都市、あるいは制度に照らし合わせて妥当なものであると確認されれば、よりいっそう大きなインパクトを生み出すものと考えられる。
- ・負のインパクトは確認されていない。

(5) 持続性

下記を総合的に勘案し、持続性は比較的高いと考えられる。

- ・政策面に関して、VIAPは、“Decision No.02/QD-VKTQH”に基づき、プロジェクト完了後、地方政府職員に対し研修コースを実施することを約束している。
- ・地方政府職員に対する研修のなかで本プロジェクトの成果である研修カリキュラム、シラバス、教材を活用することができる。
- ・都市計画策定マニュアルは、VIAPと日本人専門家チームの共同作業で改訂されつつある。この改訂作業を通じVIAPは、将来的な研修コースの変化に応じ再改訂するために必要な知識や技術を習得してきている。
- ・VIAPが地方政府から都市計画に係るコンサルティング業務を受けた場合³、本プロジェクトを通じ技術移転された多くの新しい方策を適用する可能性が高い。かかる手段を通じても、地方政府の行政官に対し、新しい都市計画策定手法についての知識や技術が普及していくものと考えられる。
- ・VIAPは、独自に収入源をもつ公的な科学技術組織である。VIAPは、新しい研修コースの運営計画を策定することにより、研修コースを実施するために必要な予算・スタッフを準備できる。また、関係省庁から補助金を獲得することにより、予算面でさらなる持続性を確保できる。

³ VIAPはMOCの指示で活動するという政府機関の役割のほか、独立採算の法人として、地方政府が発注するコンサルタント業務に対し入札会に参加し、受注することも行っている。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- ・ GIS⁴や HIS⁵、STRADA⁶のような具体的手法が導入されたことにより科学的な都市計画策定手法について理解が促進され、成果1や成果2の達成に貢献した。

(2) 実施プロセスに関すること

- ・ ハイゾン省、ハイゾン市がケーススタディに積極的に参加したことにより計画に現場の実情が反映された。ケーススタディはその成果が都市計画策定マニュアルの内容、新しい都市計画管理手法の提案にも反映されており、複数の成果の相乗効果をもたらし、高い効率性の発現に寄与した。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

- ・ 情報、データ、地図の入手が困難であること

(2) 実施プロセスに関すること

- ・ 都市計画の論理及び用語の違いにより、共通理解を得るのに困難が伴った。プロジェクト成果物が次第に形づくられてくるなか、日本・ベトナム共同の作業を通じて徐々に認識の差は埋められた。
- ・ 言語の壁があるために通訳が必要となり、調整面での負担が増していること。通訳を介してのコミュニケーションはやむを得ないものとしてこれを前提に活動が行われたが、限りある日本人専門家の現地派遣期間が一部調整に費やされ、総体として、効率性が低くなった点は否めない。
- ・ ベトナム側の手続きに時間を要し、プロジェクトの本格的活動開始が遅れたため、プロジェクト活動全般が遅れ気味となったこと

3-5 結論

評価5項目に関し、妥当性は高く、有効性、効率性、インパクト、持続性は比較的高いと認められる。

本プロジェクトの実施を通じて、近代的都市計画策定手法の重要性やアプローチの具体、計画策定の実務についてVIAPに知見が蓄積され、意識変容があった。2012年5月には計画どおりプロジェクト目標は達成可能と考えられるが、VIAPは研修能力の強化に向け引き続き努力を行うことが求められる。

3-6 提言

- ・ VIAPによる都市計画研修センターの運営計画の作成
- ・ 上記を受けた、MOCによる研修講師の正式任命
- ・ VIAPによる、プロジェクト終了後における供与機材の適切な管理・使用

⁴ Geographic Information System 地理情報システム

⁵ Household Interview Survey 世帯訪問調査

⁶ System for Traffic Demand Analysis 交通需要予測のためのパッケージシステム

3-7 教訓

(1) プロジェクトマネジメントに関する教訓

本プロジェクトは、ベトナム政府からの予算を含めたプロジェクト実施の承認を得るために相当な時間を要した経緯がある。このため、プロジェクトの開始や進捗、日本人専門家の派遣計画などに大きく影響があった。プロジェクト開始のために相手国政府で必要とされる手続きなどについては、詳細計画策定調査時に十分確認し、明文化しておくべきである。また、コンサルタント専門家をチームで派遣する前に長期専門家を事前派遣することにより、C/P 機関や相手国のニーズや問題点を確認したり、上述のような相手国政府側の手続きを確認したりすることもプロジェクトマネジメント上有効であろう。

一方、日本側のコンサルタント専門家のアサインメントがあまりに細切れであったという指摘がベトナム側から再三なされた。しかし例えば投入量に限度があるなかで1人のアサインメントを長くするには、分野や人数を限定するしかない。専門家の配置計画を考慮するうえで、必要とされる分野と投入量とのバランス、あるいはシャトル派遣を前提とするか否か等、JICA としてニーズに応じたより適切な投入（量・質・タイミング）を計画段階より検討する必要がある。

(2) 実情に合った制度の確認

地方政府職員の教育は重要ではあるが、実際の都市開発に沿った都市計画やハイズオン市のケースのような実際の都市を対象とした実際の計画に関する制度や法令を確認し、妥当性を検証することも必要である。こういった内容に関連する法令を法制化していくことは、プロジェクト成果のさらなる普及・活用につながるものである。

3-8 フォローアップ状況

VIAP はプロジェクト終了後のフォローアップによる研修実施についての協力を JICA に要請しているが、JICA 側は以下の条件をつけた。

- ・具体的な内容を含む研修事業計画を策定すること。
- ・VIAP の研修センターの計画について MOC が了承していること。
- ・本格研修用の都市計画策定マニュアル、カリキュラム、シラバス、その他必要なマニュアル・教材等一式を準備すること。

Summary of Terminal Evaluation

1. Outline of the Project		
Country: The Socialist Republic of Vietnam		Project title: Urban Planning Formulation and Management Capacity Development Project
Issue/Sector: Integrated regional development planning		Cooperation scheme: Technical Cooperation Project
Division in charge: Peace Building and Urban and Regional Development Division 2, Economic Infrastructure Department		Total cost (estimated at the end of March 2012) : 408million yen
Period of Cooperation	(R/D): From March 2009 to May 2012	Implementing Organization: Ministry of Construction(MOC), Vietnam Institute for Architecture, Urban and Rural Planning (VIAP)
	(Extension):- (F/U) :-	Supporting Organization in Japan: Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, ALMEC CORPORATION
<p>1 – 1 Background of the Project</p> <p>The major cities in Socialist Republic of Vietnam has been rapidly urbanizing due to the progress of strong economic growth and rapid motorization. Rapid population flow from rural area caused overt urban issues, such as, shortage of housings, increasing of irregular construction, traffic jam, shortage of water supply, environmental deterioration etc. Further economic development in future might accelerate such issues not only in big cities but also in medium or small cities. Therefore, the necessity of appropriate urban planning and the management are strongly requested now.</p> <p>Vietnamese Government has issued “Construction Law” in 2004 to designate the Urban Planning (Space Planning) as the role of local Peoples Committee to promote the decentralization. Vietnamese Government has also issued the new “Urban Planning Law” in January 2010 by integrating the existing regulations and adding new articles to forward these political movements.</p> <p>In order to attend to and prepare for the impact of urbanization, JICA has provided technical assistance to Vietnam through a series of urban planning projects, namely:</p> <p>(i) “The Comprehensive Urban Development Programme in Hanoi Capital City” (HAIDEP) in 2004–2007;</p> <p>(ii) “The Study on the Urban Transport Master Plan and Feasibility Study in HCM Metropolitan Area” (HOUTRANS) in 2002–2004; and</p> <p>(iii) “The Study on Integrated Development Strategy for Danang City and its Neighboring Area” (DaCRISS).</p> <p>Vietnamese side had much interest in the process and outputs of these studies, and recognized the necessity of introduction of scientific tool and methodology for urban planning formulation based on the actual data. Thus MOC requested to Japan a technical cooperation project to strengthen the capacity of the officers of local government in charge of urban planning by developing practical manuals and establishing training course for them. VIAP was nominated as the counterpart of the Project.</p>		
<p>1 – 2 Project Overview</p> <p>(1) Overall Goal</p> <p>With the support of the Vietnam Urban Planning Training Center, local government officers of major medium-sized cities acquire knowledge on new urban planning formulation methodology.</p> <p>(2) Project Purpose</p> <p>The Vietnam Urban Planning Training Center under VIAP is capable to conduct training courses for urban planning method.</p> <p>(3) Outputs</p> <p>【Output1】 Urban planning formulation manual is developed.</p> <p>【Output2】 Urban master plans for a selected city are formulated as a case study.</p> <p>【Output3】 Trainers are developed</p> <p>【Output4】 Training courses are established</p> <p>【Output5】 Proposals area made for new urban plan management tools.</p> <p>【Output6】 The Vietnam Urban Planning Training Center is established under VIAP</p>		

(4) Inputs (as of the end of March 2012)
 Japanese side :
 Long-term Expert: 1 person Provision of equipment: US\$163,917
 Short-term Expert: 100.03MM Local cost expenditure: 65 million yen
 Trainees received in Japan: 31 persons
 Others local consultants, secretaries: 283.0MM
 Vietnamese side:
 C/P: 58 persons Provision of equipment: -
 Provision of land and facilities: Office Local Cost: unknown
 Others: Preparation of the training room

2. Evaluation Team

Members of Evaluation Team	Mr. Hiroyuki HAYASHI	Team Leader JICA
	Mr. Naofumi TAKEUCHI	Urban Planning System Organization for Promoting Urban Development
	Mr. Koki KANEDA	Evaluation Analysis Pegasus Engineering Co.
	Ms. Reiko FUNABA	Cooperation Planning JICA

Period of Evaluation	From 25 March 2012 to 7 April 2012	Type of Evaluation : Terminal
----------------------	------------------------------------	-------------------------------

3. Results of Evaluation

3 – 1 Achievement

1) Achievement of Outputs

【Output1】
 Output1 is expected to be achieved. The urban planning formulation manuals are in finalizing stage under the cooperation with Manual Team. The manuals are expected to be completed by May 2012.

【Output2】
 Output2 has been almost achieved.
 Urban planning formulation manuals are being revised referring to the lessons extracted from Case Study. The revised Urban planning formulation manuals will be used in the 2nd trial training in May 2012.

【Output3】
 Achievement degree of Output 3 is difficult to verify quantitatively since the target number of TOT has not been set clearly. Though candidates of trainers have developed their capacity through OJT, workshops and seminars on specific themes in the case study and manual revision task.
 Official nomination of trainers will be done when preparation for the full-scale training activities are started based on Decision 213 /QD-VKTQH dated June 18, 2009 and the experience of trial trainings.

【Output4】
 Output4 has been partly achieved. Curriculum/syllabus, training materials and implementation manuals will be developed based on the revised urban planning manuals by May 2012. VIAP is required to pay more effort to prepare materials and handbooks for the full-scale training referring to trial trainings.

【Output5】
 Output5 is expected to be achieved. Report on proposals on tools for urban planning management is under preparation in accordance with the preparation of final version of manuals. If urban planning management tools are successfully integrated into Urban planning formulation manuals with plain and practical proposal, Output5 will be achieved.

【Output6】
 Urban Planning Training Center has achieved from organizational aspect by reorganizing existing Center for Training & International Cooperation.

Output 6 will be achieved if VIAP promotes its activities toward actual implementation of full-scale training with allocation of necessary staffs and budget.

2) Prospect of achieving Project Purpose

Project Purpose is expected to be achieved. Although a decision has been made by VIAP to implement training activities under Center for Training & International Cooperation under VIAP, they still need to develop an execution plan including budgetary plan in more detailed way.

Preparation of training room has been completed with necessary equipment installation. Preparation of training materials and development of training course are now on-going.

It is necessary for VIAP to make the contents of plan of the training center clearer in early occasion.

3 – 2 Summary of Evaluation Results

(1) Relevance : High

- In the draft of the 9th social economic five year development plan of Vietnam (2011-2015), urban development, traffic network construction and infrastructure system development necessary for modern society are positioned to be one of the focus areas.
- Japanese Government aid policy has not been changed since the preliminary project evaluation.
- Trend of rapid urbanization and expansion of medium size local cities in Vietnam remain the same or rather accelerated.
- The enactment of the new Urban Planning Law indicates the surge of recognition on the importance of urban planning.
- Vietnam is in the transition period from planned economy system to market economy system and urban planners are becoming aware of the limitation of the conventional urban planning methodology under planned economy. New and scientific planning approach adopted in this Project is highly recognized by most of the counterparts involved in this Project due to its awareness raising effect on the importance of planning based on reliable data.

(2) Effectiveness : Relatively good

- It is expected that Project Purpose is likely to be achieved.
- Regarding Output6, decision No.02/QD-VKTQH has been issued in January 2012 to enhance the training function of existing department of VIAP. This has naturally led to achieving Output6 instead of establishing a new organization as VUPTC.
- It can be said that the basic idea and the techniques necessary for implementing training courses for local government officers are transferred firmly to VIAP through preparation of urban planning formulation manuals, training materials, syllabus or curricula, and implementation of trial training itself.
- Causal relationship between Outputs and Project Purpose is high since Project Purpose is set to be achieved through achieving Output1 through Output6 which are each necessary component for establishing the training courses for urban planning formulation and management.

(3) Efficiency : Relatively good

- All the equipment installed in the No.1 training room located in the 3rd floor of the VIAP building was installed in a proper manner and in good condition.
- Case study has put significant impact on the counterparts.
- Study tours/trainings in Japan also had strong impact on the participants, and as a consequence, the importance of urban planning management has become recognized more than ever.
- However, due to late start-up of the Project, operation of the Project suffered from delay.
- Vietnamese side pointed out that short assignment and inappropriate timing of dispatch of Japanese experts put extra burden of schedule coordination. This point still remains as an issue.

(4) Impact

VIAP has enough capability to implement more activities for achieving Overall Goals which has an indicator as “More than 150 participants received certificate of training courses of VUPTC”.

- Positive impact observed is raising awareness on the difficulty of adopting current urban planning regulatory framework into real urban space.
- In particular, one of the large positive impact is that one of the external conditions to achieve the

Overall Goal, “local government officers of major medium-sized cities acquire knowledge on new urban planning formulation methodology” is being facilitated by achievement of Output 5 “Proposals are made for new urban planning management tools”. If the direction on new urban planning formulation and urban management suggested by the Project is recognized as reasonable even in the context of urban area and the urban development system in reality, this kind of positive impact might be multiplied further.

- Negative impact has not been observed.

(5) Sustainability : relatively good

1) Political aspect

VIAP has strongly committed to implement the training courses to local government officers after completion of the Project based on the decision No.02/QD-VKTQH.

2) Organizational and financial aspect

- VIAP is a public, scientific and technological organization which is capable to generate income. It will be possible for VIAP to allocate necessary budget and staffs to implement training courses after establishing a certain business model. Obtaining subsidies from relevant Ministries and/or organizations may further secure the sustainability in financial aspect.
- When VIAP offers consultation works to local governments in connection with urban planning, they will try to adopt the new methodology which has been transferred by the Project as much as possible. The methodology will be spread out to local government officers.

3) Technical aspect

- The training curricula, syllabus and other materials, which are Outputs of technical transfer of the Project, will be utilized in the training courses for local government officers in the Center for Training & International Cooperation stipulated the above mentioned decision.
- Urban planning formulation manual is being revised to be suited to Vietnamese situation. This revision is being done by joint work of VIAP and Japanese expert team. VIAP has acquired knowledge and technology that can be utilized for future revision according to the variations of training courses.

4) Social, cultural and environmental aspect

None.

3 – 3 Contributing factors

- Strong commitment and contribution by Hai Duong Province/City to the case study has brought reality from the ground into urban planning. The results of case study has been reflected to the Urban planning formulation manuals and proposals for improvement of urban planning management and led to achievement of high efficiency of the Project bringing synergy among several Outputs.
- Practical and scientific approaches, such as HIS(Household Interview Survey) and GIS(Geographic Information System) etc., are adopted to lead to achievement of Output1 and 2 since they provided Counterparts with technical help to understand the scientific approach in urban planning formulation.

3 – 4 Impeding factors

- Difficulty in establishing common base of understanding stems from the difference of underlying logic of urban planning and terminology.
- Difficulty in obtaining information, data and maps.
- Language barrier put more constraints to coordinate and allocate interpreter appropriately.
- Due to late start-up of the Project caused by the administration at Vietnamese side, official operation of the Project suffered from delay.

3 – 5 Conclusion

The team evaluated that it is one of the significant results for VIAP to become deeply aware of importance of modern urban planning methods and also be able to accumulate/extend knowledge about practical approaches/operations for urban planning methods.

Although the Project Purpose is likely to be achieved in May 2012 as planned, VIAP needs to maintain or even to expand the training capability with continuous effort.

3 – 6 Recommendations

The business plan of training activities by Urban Planning Training Center still needs to be developed by VIAP well.

Official nomination of trainers should be done by MOC in timely manner.

Equipment provided by JICA should be maintained and utilized properly by VIAP after the Project termination.

3 – 7 Lessons Learned

(1) Notable points in the future projects implemented in Vietnam

It took time to get approval of the Project from Vietnamese government. As a result, this affected significantly to the Project start, progress, and input from Japanese side, i.e. dispatch schedule of JET.

It is recommended that R/D should mention clearly such administrative issues of the counterpart agencies in Vietnam after sufficient consultation through implementation of the detailed planning survey before the start of projects.

It might be worth considering dispatch of JICA long-term expert(s) for further confirmation of the needs and issues of counterpart agencies or country prior to dispatch of consultant expert team in order to avoid significant delay that might be caused by mismatch of project framework to the Vietnamese actual situation.

(2) Verification of the system based on the actual situation

Although the training for local government officers is important tool, it is also necessary to verify the system or regulations related to urban planning through actual urban development projects and planning practices targeting actual cities or areas similarly to the case study of Hai Duong. Needless to say, this is for the purpose to facilitate the sound development of local cities of which environment are apt to be influenced by the transition to market economy. Realization of such regulations will lead to further expansion of Outputs of the Project.

第1章 終了時評価の概要

1-1 終了時評価の目的

今回実施の終了時評価調査は、2012年5月のプロジェクト終了を控え、ベトナム建築・都市農村計画研究所（Vietnam Institute for Architecture, Urban and Rural Planning：VIAP）と合同によりプロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的として実施された。

1-2 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
総括	林 宏之	国際協力機構経済基盤開発部 平和構築・都市・地域開発第二課長
都市計画制度	竹内 直文	財団法人民間都市開発推進機構 常務理事
評価分析	兼田 公揮	ペガサスエンジニアリング株式会社 取締役
協力企画	船場 玲子	国際協力機構経済基盤開発部 平和構築・都市・地域開発第二課

1-3 調査日程

調査日程は、付属資料1に示すとおりである。

1-4 協議結果概要と合意事項

1-4-1 ケーススタディと都市計画策定マニュアル

ハイゾン市のケーススタディ報告書並びに都市計画策定マニュアルについては、2012年4月中にJCC委員へ提出しコメントを求め、プロジェクト期間中にプロジェクトの成果を最終化することが必要であり、そのために日本人専門家チームとVIAPは最大限の努力をしなければならないという認識を共有した。

1-4-2 ベトナム都市計画研修センター

終了時評価において、プロジェクト終了後の持続性を確認することは非常に重要である。プロジェクト開始以来、プロジェクト成果6に規定していた都市計画研修センター（Vietnam Urban Planning Training Center：VUPTC）の設立については“establishment”との文言にひきずられてのことか本調査実施に至るまでその展望がほとんどみえていなかった。2011年10月にVIAPからベトナム建設省（Ministry of Construction：MOC）に対してVUPTC設立にかかる提案書を提出したが、その内容が現実味に欠けるなどとしてMOCからの承認はおりていなかったとのことである。

本調査のVIAP側との初回の協議において、VIAPからはその国際協力・研修センターの機能を強化し、都市計画策定に係る研修を実施することをVIAPの裁量により決定したとの説明がなされた。

日本側としては新組織の「設立」にこだわるものでなく、VIAPの機能強化の形であっても研修継続の展望が得られたことは歓迎すべきことと考えられる。

VIAP からは大きな方針が紹介されたのみであり、詳細な研修計画が示されてはいない。このため今後詰めていくべきこととしてスタッフや講師の配置計画や研修プログラム、対象都市、スケジュール等を挙げ、詳細化について相互に確認した。また、研修実施にかかる予算は VIAP の独自収入から支弁可能であるとの説明もあったところ、資金面に関しどのように事業計画や収支を考えているのかその具体化も必要であるとして提示を求めた。

1-4-3 VIAP へのさらなる支援要請

プロジェクト終了後のフォローアップスキームを用いた支援の要請が VIAP から JICA 側に対し寄せられた。基本的には 10 コース程度の研修開催に必要となる資金の供与である。これに対して、日本側としては具体的な事業計画と、プロジェクトの成果の集大成ともなる研修実施のためのプログラム・コンテンツ等のパッケージが準備されていること、また、MOC が VIAP の研修センター発展構想を了承していることがフォローアップ協力の条件となるとの回答をした。

第2章 プロジェクトの概要

2-1 プロジェクトの背景

ベトナムでは、急速な経済発展にともなって全国的に都市化が進み、ハノイ市やホーチミン市のような大都市においては、農村地域からの急激な人口流入、住宅不足、違法建築の横行、交通渋滞、水不足、環境悪化等が複合的に絡み合い、都市問題として顕在化してきている。このままの状態では経済発展が進展すれば、このような都市問題は大都市のみならず、他の中小都市においても近い将来顕在化することは必至であり、適切な都市計画の策定とその管理の必要性が強く認識されてきている。

ベトナム政府は、2004年に建設法を施行し、地方人民委員会が都市計画（空間計画）を策定することを義務づけし、その後関連政省令の整備を行った。さらに、ベトナム政府は建設法等の法律に分散された都市計画関連条文を集約化し、更に新たな条文を加えた、都市計画法を2010年1月に新しく施行し、以後、都市計画法施行のための関連法令が整備されているところである。このように都市計画の法制度面の整備が進められているものの、ベトナムの都市計画策定手法は依然として従来の社会主義計画経済体制時代からのトップダウン型手法が主流であり、近代化が課題となっている。

JICAは2004年から2008年まで「ハノイ市総合都市開発調査」を実施した。ベトナム側は特にこの調査のプロセスと成果に注目し、データに基づいた科学的な都市計画策定手法の導入の必要性を強く認識した。

このような状況のなかMOCは、都市計画策定・管理手法の近代化から、実務的なマニュアルの整備、地方人民委員会の都市計画担当職員に対する研修コースの立上げまでに至る能力強化の必要があるとして、わが国に対しVIAPをカウンターパート（C/P）機関とする技術協力プロジェクトの支援を要請した。

本プロジェクトは、2009年3月から2012年5月にかけて、VUPTCが新しい都市計画手法に基づき都市計画策定・管理に係る研修コースを実施できるようになることを目的として実施中である。具体的には、都市計画策定マニュアルの作成、都市計画策定マニュアル検証のためのケーススタディ実施、研修コースの整備及び研修講師育成、新しい都市計画管理ツールの提案、VUPTCの設立に係る技術協力を行うものである。

本プロジェクトは、1名の長期専門家（都市計画制度・マネジメント）、業務実施契約により短期の専門家が複数の分野で活動を行っている（チーフアドバイザー/都市・地域計画、都市計画基盤調査・社会調査/ケーススタディ管理、空間計画/土地利用計画、等）。

2-2 プロジェクトの概要

2011年4月に改訂されたプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix : PDM）に示されるプロジェクトの概要は以下のとおりである。

(1) 上位目標

ベトナム都市計画研修センターVUPTCを通じて、主な中規模都市の人民委員会の職員が新都市計画策定にかかわる知識を習得する。

(2) プロジェクト目標

ベトナム都市計画研修センターが、新しい都市計画手法に基づいて、都市計画策定・管理に係る研修コースを実施できるようになる。

(3) 成果

- ① 都市計画策定マニュアルが作成される（都市計画策定手法の改善）。
- ② ケーススタディとして、モデル地方都市の都市計画が策定される（都市計画策定マニュアルの検証）。
- ③ 研修講師が育成される。
- ④ 研修コース（カリキュラム/シラバス、研修教材、実施要領）が整備される。
- ⑤ 新しい都市計画管理手法（マネジメント・ツール）を提案する。
- ⑥ ベトナム都市計画研修センターが設立される。

第3章 評価手法

3-1 評価の手法

MOCによりベトナム側から以下に示す合同評価団メンバー6名が指名され、日本側評価団の調査結果に基づき共同で評価報告書の作成が行われた。

Mme. Le Thi Bich Thuan	Deputy General Director, Vietnam Institute for Architecture, Urban and Rural Planning
Ms. Nguyen Lan Phuong	Deputy Director, Center for Training & International Cooperation Vietnam Institute for Architecture, Urban and Rural Planning
Mr. Nguyen Trung Dung	Director, Center for Training & International Cooperation for Vietnam Institute for Architecture, Urban and Rural Planning
Ms. Nguyen Thuy Dung	Deputy Director, Center for Training & International Cooperation Vietnam Institute for Architecture, Urban and Rural Planning
Ms. Nguyen Phuong Loan	Head of Organization and Personnel Division, Vietnam Institute for Architecture, Urban and Rural Planning
Ms. Do Nguyet Anh	Expert, International Cooperation Department, Ministry of Construction

プロジェクトの進捗状況及び成果・プロジェクト目標の達成状況についての評価に際しては2011年4月に改訂されたPDM（1st Revision）を用いることとした。評価に際しては、投入実績、活動実績、成果達成状況及びプロジェクト目標達成状況を調査し、以下に示す評価5項目により評価を行った。

(1) 妥当性

プロジェクトのめざしている効果（プロジェクト目標や上位目標）が、受益者のニーズに合致しているか、問題や課題の解決策として適切か、相手国と日本側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当か、公的資金であるODAで実施する必要があるかなどといった「援助プロジェクトの正当性・必要性」を問う視点。

(2) 有効性

プロジェクトの実施により、本当に受益者もしくは社会への便益がもたらされるのかをプロジェクト目標の達成度及びプロジェクト目標と成果との因果関係から問う視点。

(3) 効率性

主にプロジェクトの投入と成果の関係に着目し、タイミング、量及び質の観点から資源が有効に活用されているかを問う視点。

(4) インパクト

プロジェクト実施によりもたらされる、より長期的、間接的効果や波及効果をみる視点。予期していなかった正・負の効果・影響を含む。

(5) 持続性

援助が終了しても、プロジェクトで発現した効果が組織、財政、技術等の面で持続する見込みはあるかを問う視点。

3-2 主な調査項目とデータ収集方法

3-2-1 主な調査項目

投入、活動実績、成果達成状況を確認するため、以下の6項目を主な調査項目とした。

- ① これまでのプロジェクトの進捗状況とそれに影響した要因
- ② これまでのプロジェクト実施プロセス、実施プロセスに関する課題
- ③ これまでのプロジェクトの成果、改善点
- ④ プロジェクトを通じて達成したいこと、それに向けて今後なすべきこと
- ⑤ プロジェクトの進捗見込み
- ⑥ VUPTC についての状況、意見

3-2-2 データ収集方法

調査にあたり以下からデータ・情報を得た。

(1) プロジェクト関連文書	(付属資料 10 参照)
(2) 質問票への回答	(付属資料 5 参照) 達成状況等を数値化するため、5 段階評価を問う形式の設問を用意した。
(3) 双方の投入実績記録及びプロジェクト活動記録	(付属資料 12 参照)
(4) C/P、日本人専門家及び関連組織の関係者へのヒアリング	日本人専門家 10 名 (2 名のフィリピン人専門家を含む)、ベトナム側担当者 5 名を対象とした。
(5) 視察・観察	研修室等

3-2-3 評価用 PDM

2011 年 4 月に改訂された PDM を評価用 PDM (PDMe) とした (付属資料 3 参照)。

3-3 データ分析方法

参考資料の内容分析に加え、質問票の回答結果、さらにそれを踏まえたヒアリング結果を中心に下記のような項目について分析を行った。

プロジェクト目標 「ベトナム都市計画研修センターが、新しい都市計画手法に基づいて、都市計画策定・管理に係る研修コースを実施できるようになる」	質問票のなかの「ニーズ」「適切性」「ケーススタディの適切性」「周辺環境の変化」「完了の可能性」「C/P の能力」についての 5 段階評価回答から分析を行った。
成果 1 「都市計画策定マニュアルが作成される」	「完成度合い」のほか「C/S の結果を反映した項目」「研修での試行記録」「満足度」さらに「改善要望項目」を調査した。

成果 2 「ケーススタディとして、モデル地方都市の都市計画が策定される」	ハイゾン市が選択された経緯を分析した。
成果 3 「研修講師が育成される」	「講師育成の度合い」「育成数」「講師の必要資格」についての回答と「講師の考え方の変化」度合いを分析した。
成果 4 「研修コースが整備される」	「整備の完成度合い」「カリキュラム・シラバスの内容」分析に加え「試行研修の結果、変更となった都市計画策定マニュアル・教材内容」を調査した。
成果 5 「新しい都市計画管理手法を提案する」	「都市計画策定ツールの完成度合い」「新規に導入された項目内容」「満足度」を分析した。
成果 6 「ベトナム都市計画研修センターが設立される」	基本方針は決定されたが具体的な動きのない状況下での「達成度」「設置された施設」「任官講師数」「補助職員数」「組織図（案）」を調査分析した。
成果全体	成果達成に貢献した要因を機関別に分析した。また阻害要因の有無を質問により確認した。 日本人専門家チームから C/P への「技術移転内容」その「理解度」ベトナムの経験、資産の活用状況を分析した。

上記に示す「完成度合い」「満足度」「講師育成の度合い」「研修コース整備の完成度合い」「都市計画策定ツールの完成度合い」「技術移転内容の理解度」等については、各個人あての質問票のなかに日本人専門家チーム及びC/Pに5段階での評価を記入してもらい、日本人専門家チーム側、C/P側それぞれにこれを平均化し100点満点の評価点を算出した。これにより日本人専門家チーム側の判断と、C/P側の判断の相違の有無をみることを試みた。これに加え、評価者の観察・判断により総合化し評価の結論を得た（付属資料4、付属資料5参照）。

第4章 プロジェクトの実績と現状

4-1 投入実績

4-1-1 日本側投入

R/D 記載事項に沿って、日本側から以下の投入がなされた。

(1) 日本人専門家派遣

日本人専門家派遣状況概要を表4-1に示す。詳細は付属資料6参照。

表4-1 日本人専門家派遣概要 (2012年3月31日時点) (人/月)

	第1年次	第2年次	第3年次	計
チーフアドバイザー/都市・地域計画	4.30	3.37	1.80	9.47
各分野短期専門家	38.80	31.93	19.03	89.76
コンサルタント専門家 小計	43.10	35.30	20.83	99.23
都市計画制度・マネジメント(長期専門家)	8.00	11.00	10.00	29.00
国土交通省、神戸市、岐阜市からの短期専門家	-	-	0.80	0.80
合計	51.10	46.30	31.63	129.03

(2) 機材

プロジェクト事務所用機材が第1年次に、研修室用機材が第2年次に供与された。供与総額はUSドル16万3,917である。詳細は付属資料7参照。

(3) 本邦研修

本邦研修(国別研修)は過去3回行われ、計31名が参加した(表4-2、付属資料8参照)。

表4-2 本邦研修実施状況

	期 間	参加者数
第1年次	2010年3月30日～4月7日	7名
第2年次	2010年7月27日～8月7日	10名
第3年次	2011年10月01日～10月14日	14名
最終予定	2012年4月	(10名)
	計	31名

上記のほか以下の海外研修が実施されている。

- ・2010年、2011年に開催された本邦課題別研修の都市計画総合コース(集団研修)にC/P3名が参加。また、C/P1名が2011年に開催された本邦課題別研修の国土・地域開発政策コース(集団研修)に参加。

- ・ 第三国研修として、2010年11月1日から4日間オーストラリア EAROPH (Eastern Regional Organization of Planning and Human Settlements) セミナー参加に長期専門家とC/P1名が参加し、「ベトナムにおける都市計画制度と都市開発コントロールに関する改革」をテーマに講演をした(旅程10月30日～11月6日。費用USドル5,076は、長期専門家在外事業強化費から支弁)。

- (4) ケーススタディ及び研修コース実施のためのローカルコスト
ローカルコンサルタント雇用及びサービス調達実績を表4-3に示す。

表4-3 ローカルコンサルタント及びサービス調達

(2012年3月31日(基準日)までの実績)

(人/月)

年次	費目		人/月	小計	合計
直営(備人)	第1年次	秘書・通訳	17.7	151.4	283.0
		専門家	20.8		
	第2年次	秘書・通訳	21.9		
		専門家	59.1		
	第3年次	秘書・通訳	12.8		
		専門家	19.1		
再委託調査	第1年次	基礎情報収集	39.2	131.6	
	第2年次	ベースマップ作成	6.0		
		ケーススタディ関連調査	24.0		
		世帯訪問調査(HIS)	59.4		
		記録ビデオ作成	3.0		
	第3年次	モデル都市世帯訪問調査	-		
		モデル都市交通調査	-		
		記録ビデオ作成	-		
		展示会開催	-		

表4-3に記載した以外の一般業務費は6,472万5,000円¹である。

4-1-2 ベトナム側の投入

(1) C/P

第1年次	ベトナム側の事務手続きにより時期的に遅れたが、それぞれの日本人専門家に対してC/Pが指名された。この遅れがプロジェクト全体の遅延につながったことは否めない。
第2年次	2010年8月に以下のとおりC/Pが指名された。 ケーススタディチーム(Case Study Team: C/S) 22名 都市計画策定マニュアルチーム(M/T) 23名 ハイゾン省及び市 13名 2010年9月にハイゾンにおけるケーススタディ管理委員会が設立された。
第3年次	C/S M/Tが本格的に参画し、プロジェクト後半では、日本人専門家チームとペアを組んで都市計画策定マニュアル作成を実施している。

¹ 合同終了時評価レポートでは3,097万5,000円としているが、金額記載の誤りである。

(2) 事務所

第1年次、2009年11月に事務所スペースがVIAP事務所から約30分の場所に提供されたが、C/Pと日本人専門家チームとの連絡を密にするため、2009年11月に、VIAPの隣のビル内に移動した“Room No.304, No.10 Hoa Lu Street, Hanoi”。

(3) VUPTCのための場所確保

将来のVUPTCの研修室の準備及び供与機材設置作業は、2010年末段階で完了した。

4-2 活動の実施状況

プロジェクト活動実施状況を表4-4～4-9に示す。

表4-4 成果1関連の活動実施状況

成果1 【都市計画策定マニュアルが作成される。】

活動		活動実施状況	情報源
1.1 都市計画分野の現況分析・課題抽出を行う。	第1年次 2009.03 ～ 2010.06	3～9月：都市計画分野の課題分析や地方都市ヒアリングによる都市管理の実態把握を実施。	日本人専門家チーム自己評価報告書 第1年次プロセス・レポート
1.2 都市計画策定手法を改善する。		7～10月：ベトナム側の実施体制が整わなかったことから、プロジェクトを中断。 11月より：現地業務を再開し、マニュアル案作成を開始。	
1.3 都市計画策定マニュアル（案）を作成する。		2月：マニュアル構成案が提示された。 3月：マニュアル案にかかる9日間ワークショップを開催。 5月：ワークショップの結果に基づき、マニュアル第一案を提出：メインマニュアル1冊、別冊マニュアル16冊。	
	第2年次	ケーススタディ実施を通じたマニュアル案の改訂を開始。	
1.4 都市計画策定マニュアル（案）をケーススタディの結果を踏まえて改定し最終版を作成する。	第3年次 2011.06 ～ 2012.05	10～12月：ジェネラル・プラン・マニュアルの改訂第1回試行研修に活用 1～3月：マニュアルの新構成にしたがってVIAP及び日本人専門家チーム双方で改訂作業を実施 4～5月：【予定】ジェネラル・プラン・マニュアルを第2回試行研修に活用し、マニュアルの最終版を提出する。	

表 4-5 成果 2 関連の活動実施状況

成果 2 【ケーススタディとして、モデル都市の都市計画が策定される。】

活 動		活動実施状況	情報源
	第 1 年次	特になし。	
2.1 モデル都市を選定する。 2.2 ケーススタディの調査内容の詳細を検討する。	第 2 年次 2010.07 ～ 2011.05	<p>8 月 3 日：ハイゾン市をケーススタディ対象都市とすることについての建設大臣の正式決定“Decision No.765/QDBXD”。</p> <p>VIAP C/S、ハイゾン省マネジメントボード及び専門家チームが設立。</p> <p>8 月：ケーススタディの実施計画について議論。VIAP と合意。</p> <p>9 月：ハイゾン市に対しケーススタディ実施計画書を説明。 ケーススタディ・キックオフ・ミーティングを開催。</p> <p>10～12 月：セクター別・各セクター合同のテクニカル・ガイダンス、ワークショップを開催。</p> <p>11～12 月：世帯訪問調査（HIS）が実施され、2,000 世帯以上から調査票を回収。</p> <p>12～1 月：ケーススタディ実施計画書修正版が提出される。</p> <p>1～3 月：コミュニオン調査や交通調査を実施。</p> <p>4～5 月：現況分析レポート作成。 4 月末：ビジョンのためのワークショップを開催。 各セクター計画策定。</p>	日本人専門家 チーム自己評 価報告書 プロジェクト 報告書 建設大臣決定 文書
2.3 1.3 で作成した都市計画策定マニュアル（案）を用いて、ケーススタディを実施し、地域建設マスタープラン、省/市建設マスタープラン、建設詳細計画を策定する。	第 3 年次 2011.06 ～ 2012.05	<p>8 月：ケーススタディ・レポートをまとめた後、ハイゾン市においてワークショップを行い、ケーススタディ実施結果全体を発表。</p> <p>10～12 月：セクター計画策定後のプロセスを進めた後、ケーススタディ・レポートを DF/R にまとめた。</p> <p>12 月：ハイゾン市において最終ワークショップを実施。</p> <p>1～3 月：最終ワークショップでハイゾン市、MOC 等から出されたコメントの対応を行い、レポートを最終化。</p> <p>4～5 月：【予定】都市計画策定マニュアル改訂に合わせた最終化作業を引き続き行う。</p>	

表 4-6 成果 3 関連の活動実施状況

成果 3 【研修講師が育成される。】

活 動		活動実施状況	情報源
3.1 研修講師用の研修カリキュラム/シラバス、教材を作成する。	第 1 年次 2009.03 ～ 2010.06	3～9 月：ベトナム及び他国の既存研修コースのレビュー。	プロジェクト 報告書
3.2 (ベトナム内及び日本で) 研修講師に対する研修コースを実施する。		6 月 18 日：“Decision No.213”により講師候補の選定（選定されるも未確定）。	
		3～5 月：都市計画策定マニュアル案に基づき、研修教材（プレゼンテーション）案を作成。	
		2010 年：2 回にわたり講師候補者を対象に本邦研修を実施。	
		3 月 30 日～4 月 7 日	
		6 月 27 日～8 月 7 日	
3.3 研修講師に対し、活動 2 のケーススタディ等を通じて OJT を実施する。	第 2 年次 2010.07 ～ 2011.05	通年：ケーススタディの実施を通じて、VIAP 研修講師候補者に対する OJT を実施。 家庭訪問調査、コミュニケーション調査、交通調査、景観調査など各種の現地調査について、講師候補者が中心となり調査準備・実施監理などを実施。	
	第 3 年次 2011.06 ～ 2012.05	通年：第 1 回試行研修前に、日本人専門家チームによる講師の個別トレーニングを実施。	
		4～5 月：【予定】第 2 回試行研修前にも上記と同様に個別トレーニングを実施する。	

表 4-7 成果 4 関連の活動実施状況

成果 4 【研修コースが整備される。】

活 動		活動実施状況	情報源
	第 1 年次	特になし	
4.1 試行研修のカリキュラム/シラバス、教材、実施要領を作成する。	第 2 年次 2010.07 ～ 2011.05	2011 年 3～4 月：研修ニーズアセスメント調査が実施され、以下の 4 グループから 130 件の質問票を回収。 (VIAP の管理職層、VIAP 職員、ハイゾン省・市管理職層、ハイゾン省・市職員)	プロジェクト 報告書
4.2 試行研修を実施する。	第 3 年次 2011.06 ～ 2012.05	10～12 月：第 1 回試行研修において仮カリキュラム及び教材を作成。	
4.3 試行研修の結果を踏まえ、研修コースの内容を最終化する。		1～3 月：第 1 回試行研修実施結果を踏まえて、カリキュラム/シラバス、教材、実施要領を改訂。 4～5 月：【予定】第 2 回試行研修において改訂版カリキュラム/シラバス、教材、実施要領を活用する。 第 2 回試行研修実施結果を踏まえて研修コース内容を最終化する。	

表 4-8 成果 5 関連の活動実施状況

成果 5 【新しい都市計画管理ツールが提案される。】

活 動		活動実施状況	情報源
5.1 都市計画マネジメントの改善を検討する。	第 1 年次 2009.03 ～ 2010.06	3～9 月：地方都市や専門家へのヒアリングを通じて都市計画分野の現況及び制度を把握。 11 月より、都市計画マネジメントに関する現状分析。	プロジェクト 報告書 本邦研修報告 書
5.2 わが国の都市計画制度の事例紹介を行う。	第 2 年次 2010.07 ～ 2011.05	10 月前半：本邦研修においてセミナー、ワークショップやテクニカル・ガイダンス等を通じて日本の都市計画制度を紹介。 11 月：EUROPH (Eastern Regional Organization of Planning and Human Settlements) の年次大会 (オーストラリア、アデレード) に C/P 1 名を派遣し「ベトナム都市計画制度の改革」を発表。 1～5 月：都市計画管理調査を実施し、ハイズオン市における都市開発プロジェクトの承認・実施・管理の実態や制度の課題を分析した。	
5.3 新しい都市計画管理ツールを提案する。	第 3 年次 2011.06 ～ 2012.05	2～5 月：以下の適用可能性 (ケーススタディ) について調査を行っている。 ① 都市開発許可制度の運用実態 (事例調査) ② ベトナムの都市再開発手法とその事例 ③ 日本の「土地区画整理制度」 【現在】VIAP、MOC、日本人専門家チームの間で都市計画管理ツールのまとめの議論がなされている。	

表 4-9 成果 6 関連の活動実施状況

成果 6 【都市計画研修センターが設立される。】

活 動		活動実施状況	情報源
	第 1 年次 2009.03 ～ 2010.06	6 月 18 日：“Decision No.213”により講師候補の選定 (選定されるも未確定)	観察 ヒアリング 調査
6.1 研修に必要な職員を配置する。 6.2 VUPTC の施設・機材を整備する。	第 2 年次 2010.07 ～ 2011.05	4～5 月：トレーニングニーズアセスメントを実施し、VIAP 及びハイズオン省のマネジャークラス及び一般職員のニーズを調査した。 2011 年 4 月：一部の研修室の機材設置が行われた。	
6.3 新しい都市計画管理ツールを提案する。	第 3 年次 2011.06 ～ 2012.05	通年：トレーニングニーズアセスメント調査結果に基づき、トレーニングセンター準備を VIAP 主体で進め、2012 年 1 月に“Decision No.02/QD-VKTQH”により、既存の内部組織「国際協力センター」を強化し、この中にトレーニングセンターを設置することを決定した。	

4-3 成果の達成状況

4-3-1 成果1

成果1の達成状況を表4-10に示す。

表4-10 成果1の達成状況

成果1【都市計画策定マニュアルが作成される。】

指 標	達成状況	情報源								
ケーススタディ結果に基づき都市計画策定マニュアルが整備される。	都市計画策定マニュアルは、ケーススタディの経験・教訓を踏まえて2012年5月に間に合うようにM/Tと日本人専門家チームとの共同で最終版を作成中とのことであり、成果1は達成される見込みがあるといえる。	プロジェクト報告書 ヒアリング調査								
<p><質問票回答結果></p> <table border="1"> <caption>自己評価</caption> <tr> <td>JET</td> <td>83%</td> </tr> <tr> <td>C/P</td> <td>80%</td> </tr> </table> <table border="1"> <caption>内容評価</caption> <tr> <td>JET</td> <td>64%</td> </tr> <tr> <td>C/P</td> <td>80%</td> </tr> </table>			JET	83%	C/P	80%	JET	64%	C/P	80%
JET	83%									
C/P	80%									
JET	64%									
C/P	80%									

4-3-2 成果2

成果2の達成状況を表4-11に示す。

表4-11 成果2の達成状況

成果2【ケーススタディとして、モデル都市の都市計画が策定される。】

指 標	達成状況	情報源
<p>選択されたモデル都市の空間計画が策定される。</p> <p>ケーススタディの教訓が抽出される。</p>	<p>ケーススタディ対象都市としてハイズオン市が選定されたことは、内容も含め、全員が評価している。</p> <p>その現状分析結果、ビジョン及び戦略がハイズオン市で2011年4月26日に開催されたワークショップで報告・提示された。これを受け、都市計画策定マニュアル作成作業が現在行われており、5月の第2回試行研修で用いられる予定である。また、都市計画区域や用途地域、都市施設などの計画も取りまとめられ、空間計画の策定という指標は達成された。ケーススタディ実施の目的が都市計画策定マニュアルの試行にあるという観点からすれば、ケーススタディ実施過程で都市計画策定に係る教訓が抽出され、都市計画策定マニュアル改定点が既にいくつか明確になったということであり、成果2は達成されつつあるといえる。</p>	<p>プロジェクト報告書</p> <p>ヒアリング調査</p>

<質問票回答結果>



4-3-3 成果3

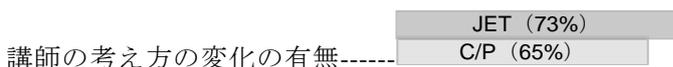
成果3の達成状況を表4-12に示す。

表4-12 成果3の達成状況

成果3【研修講師が育成される。】

指標	達成状況	情報源
適切な数の研修講師がプロジェクトにより育成される。 (適切数は研修実施計画で決定する)	ケーススタディ実施過程におけるOJTやワークショップ、特定テーマについてのセミナーや、本邦研修を通じて講師候補者の養成が図られてきた。ただし講師候補は“Decision No.213”に基づき選定されはしたが、正式の任命にはなっていない。したがって、育成された講師数は、9名前後ではっきりした人数は不明であり、成果3の達成状況を定量的に測ることは難しい。 育成された9名の講師が正式に講師として任命され、彼らによる活動が着実に実施されるならば、成果3の達成は可能であるが、正式任命のめどを明確にすることは難しい。	プロジェクト報告書 ヒアリング調査

<質問票回答結果>



4-3-4 成果4

成果4の達成状況は表4-13に示すとおりである。なお、「本格研修コース」とは、「試行研修の結果に基づき整備される都市計画策定に関する研修コース」を指す。

表4-13 成果4の達成状況

成果4【研修コースが整備される。】

指標	達成状況	情報源
本格研修コースのカリキュラム/シラバス、研修教材、実施要領が試行研修結果に基づき整備される。	都市計画策定に関する研修教材及び研修カリキュラム/シラバス、研修実施要領は、改定作業を経た都市計画策定マニュアルに基づき第3年次の最後に(5月予定)行われる試行研修で検証される。成	プロジェクト報告書 ヒアリング調査

	果 4 は試行のレベルとしてはおおむね達成できたと評価されるが、成果 4 の指標となっている本格研修コースの教材・要領等は、試行研修による検証後となる予定なのでプロジェクト期間内での達成は難しいと思料される。	
<質問票回答結果> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>自己評価----完成度合い-----</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>JET (62%)</p> <p>C/P (95%)</p> </div> </div>		

4-3-5 成果 5

成果 5 の達成状況は表 4-14 に示すとおりである。

表 4-14 成果 5 の達成状況

成果 5 【新しい都市計画管理手法が提案される。】

指 標	達成状況	情報源
都市計画管理の改善に係る提案レポートが整備され MOC に提出される。	<p>指標の「都市計画管理の改善に係る提案レポート」は、都市計画管理手法（都市計画マネジメント・ツール）に関する提案書という形で、現在都市計画策定マニュアル作成と平行して取りまとめが進められている。</p> <p>都市計画マネジメント・ツールが都市計画策定マニュアルのなかに具体的提案を伴って位置づけられ、MOC が都市計画策定マニュアルを正式に採用するのであれば、成果 5 は達成されるものと見込まれる。</p>	<p>プロジェクト報告書</p> <p>ヒアリング調査</p>
<質問票回答結果> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>自己評価----完成度合い---</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>JET (69%)</p> <p>C/P (87%)</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>満足度-----</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>JET (73%)</p> <p>C/P (80%)</p> </div> </div>		

4-3-6 成果 6

成果 6 の達成状況は表 4-15 に示すとおりである。

VIAP の新しい部局として VUPTC を設立する場合、MOC の認可が必要になるため、既存の組織を改編する形に方針を変更している。

表 4-15 成果 6 の達成状況

成果 6 【ベトナム都市計画研修センターが設立される。】

指 標	達成状況	情報源
<p>必要な職員を備えた VUPTC の設立が正式決定される。</p> <p>MOC/VIAP が運営に必要な年間予算をつける。</p>	<p>第一研修室の機材は既に設置済みである。研修教材と研修コースの開発は現在取り組まれているところである。</p> <p>VUPTC 設立に関し、MOC からの認可が遅れていたが、VIAP は、国際協力センターを改編し、国際協力訓練センターとして強化し、VUPTC を新設する代わりにその機能を国際協力訓練センターに付与する方向で現在整備を進めている。このため、本格研修コースの設立に向け、必要な職員と予算を確保する方向に動けば成果 6 は達成されると見込まれる。また、そのために VIAP は具体的な計画を準備すべきである。</p>	<p>ヒアリング調査 観察</p>
<p><質問票回答結果></p> <p>自己評価----完成度合い-----</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>JET (40%)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>C/P (67%)</p> </div> </div>		

4-4 プロジェクト目標達成の見込み

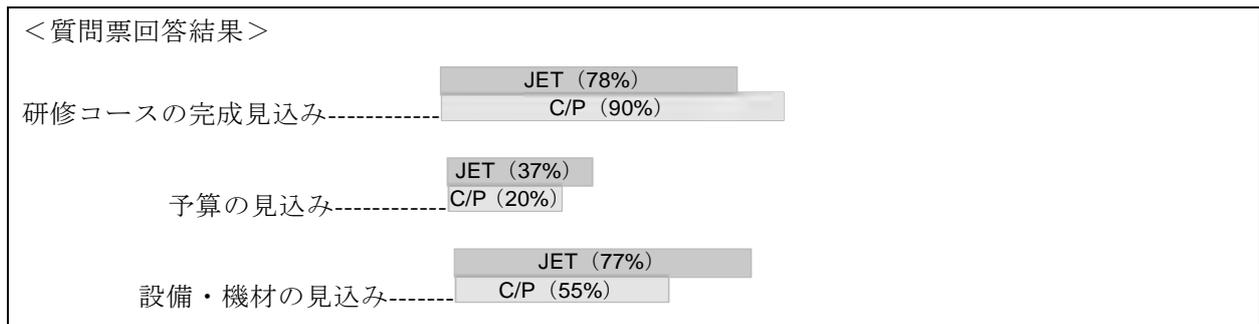
プロジェクト目標の達成に向けた状況は表 4-16 に示すとおりである。

作成中のカリキュラム・シラバス、都市計画策定マニュアル、教材と有機的に合致した研修システムを残り 2 カ月でまとめあげるには相当の努力が要求される。

表 4-16 プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標 【ベトナム都市計画研修センターが、新しい都市計画手法に基づき、都市計画策定・管理に関する研修コースを実施できるようになる。】

指 標	達成状況	情報源
<p>1 本格研修事業の実施計画（予算確保を含む）</p>	<p>VUPTC の組織や機能、権限、人員等の概要に関する議論が続けられてきたが、現在 VIAP の国際協力センター内に既存の研修制度を併合したものを構築する方針となってきた。しかし、その実施計画、予算処置等の方針はいまだ明示されていない。</p>	<p>ヒアリング調査 プロジェクト報告書 観察</p>
<p>2 研修講師、研修施設、研修コース（カリキュラム、シラバス、教材）が有機的に結びついた研修システムの確立</p>	<p>研修室の施設、機材は整備済みであり、研修教材作成や研修コース整備に向けた取り組みも進行中である。</p> <p>早期にセンター実施計画の内容及び実施計画策定・実施の手順について、明確にすることが期待される。</p>	



4-5 上位目標の達成の見込み

上位目標達成をめぐる状況は表4-17に示すとおりである。

研修センターの設立の手続きが後れ、その運営のための予算的裏づけを含めた体制準備が整っていないことは、今後の上位目標達成の障害となる可能性が高い。現在、まとめられつつあるカリキュラム・シラバス、都市計画策定マニュアル、教材等の完成にあわせ、体制を確立することが強く望まれる。

表4-17 上位目標をめぐる状況

上位目標 【ベトナム都市計画研修センターを通じて、主な中規模都市の人民委員会の職員が新都市計画策定にかかわる知識を習得する】

指 標	達成状況	情報源
ベトナム都市計画訓練センターの研修コースを受講者の150名以上が証明書を受領する。	上位目標の指標を達成するには現在のところ指標に挙げている事項を確認するような事例が少なく、現時点での見込みを判断することは難しい。しかし、技術的な側面に関してはVIAPによる研修実施の方向性がみられている。	プロジェクト報告書
<質問票回答結果>		
今後の達成見込み＝	JET (53%) C/P (80%)	

4-6 実施プロセス

プロジェクトを5月に完了するためには、以下に示すとおり中間レビュー調査以降双方の努力により実施してきた活動をさらに加速させることが必要と考えられる。

- ・プロジェクトは2009年3月に開始されたが、中間レビュー調査において確認されたとおり、ベトナム側の手続きの遅れのため、同年7～11月にかけて一時中断し、全体的にスケジュールが遅延した。過去に類似案件がないプロジェクトであったことから、実施プロセスに関する相互理解の不足も要因の1つであったと考えられる。その後も、各種行政手続きに時間を要したこと、C/Pがプロジェクト活動に割ける時間が限られていることなど、課題は完全には解決しなかったが、全体としては、双方の真摯な取り組みによってプロジェクト活動が推し進められてきており、所定の期間内に形は整うものと考えられる。

- ・ 中間レビュー調査時に、日本人専門家の派遣が細切れであり、日本・ベトナム双方の間の調整が十分でないことが非効率を生み、成果達成が妨げられているとベトナム側から指摘があったが、今回の終了時調査においても同様の意見が聞かれた。
3年という全体スケジュールのなかに、日本側の人的資源をできるだけ長期に貼り付けることが望ましいという指摘ではあるが、日本側の契約上及び人的リソース上の制約とベトナム側の決定手続きに必要な期間を考慮すると解決は簡単ではないと考えられる。
- ・ プロジェクト実施過程において、基本的な都市計画理論が両者の間で大きく異なっていることが確認された。日本側のさまざまなデータベースと既に確立された法制度（科学的アプローチ）を基本とする理論と、ベトナム側の国家計画至上主義の下、上意下達という伝統的な手法との考え方の違いを互いに理解するには十分な時間を要する。しかしながら、科学的アプローチはベトナムにおける新しい都市計画理論を確立していくうえで有用なものであるため、継続的に検討していく必要がある。
- ・ プロジェクトの進捗状況やその時々々の必要性に応じて、ワークショップ、セミナー、ミーティングやテクニカル・ガイダンスといったさまざまな活動による技術移転が行われきており、ベトナム側はC/Pの能力向上に大いに役立ったと評価している。

第5章 評価結果

5-1 評価5項目による評価結果

今後2カ月間に完成させねばならないものとして以下のようなものがある。

	日本側	ベトナム側
ケーススタディ・レポート最終化	△	○
都市計画策定マニュアル最終化	○	○
研修講師用研修教材	○	○
都市計画管理手法提案書	○	
研修教材	○	○
5月の施行研修用シラバス	○	○
第2回試行研修	○	○
最終報告書	○	
研修センター運営のカリキュラム等作成		○
展示発表会とセミナー開催	○	○

日本人専門家チーム側の説明では、このなかで最も重要な都市計画策定マニュアルは双方の共同作業で作成が進められており、これが予定どおり完成すれば、ほかの成果物も期間内に完成可能とのことである。それでもなお、残りの期間でプロジェクト目標を達成するためには、ベトナム側、日本側双方がプロジェクト活動の更なる加速化のために努力することが求められる。

評価5項目による評価結果を以下に記す。

5-1-1 妥当性

以下にかんがみ、本プロジェクトの妥当性は高いといえる。

- ・ベトナムの第9次社会経済開発5カ年計画案（2011年～2015年）において、「都市化政策を改め市や町の計画管理内容を改善し国全体の都市システムに改革を行う」ことが重点分野の1つに位置づけられている²。
- ・日本政府の対ベトナム援助政策に事前評価時点から変更はない。
- ・ベトナムにおける中規模地方都市の急速な都市化の状況は変わらないか、加速している。
- ・新都市計画法及び関連法令の施行自体が、都市計画の重要性に対する認識を示すものである。
- ・ベトナムは計画経済から市場経済への移行期にあり、計画経済下での伝統的な都市計画方法論の限界が都市計画プランナーに認識されつつある。本プロジェクトにおいて採用されている新しい科学的な計画手法により、信頼できるデータに基づく計画策定の重要性に対する認識が高まったとして、ほとんどのC/Pに高く評価されている。

5-1-2 有効性

以下にかんがみ、本プロジェクトの有効性は比較的高いといえる。

² Part II : C : “Regional Development Orientation, Urban New Style of Rural Area Development”

- ・上記のとおり、プロジェクト目標は達成可能と考えられる。
- ・プロジェクトの開始時点で前提とされた VUPTC については、ベトナム側の事情により、2012 年 1 月付けの“Decision No.02/QD-VKTQH”により、VIAP 内部の国際協力センターと研修制度を改編・強化し、地方政府の都市計画担当職員の研修を含めたものにしていくことに変更された。これにより当初予定していた VUPTC という新組織を設立する代わりに成果 6 が実現可能となった。具体的に実施していくロードマップは明確になっていないが、ベトナムの都市計画行政における VIAP の立ち位置を考えれば、その成果はプロジェクトが最終的な目標とした地方職員の能力向上に向けていろいろな形で有効に活用されることが期待される。
- ・都市計画策定マニュアルの作成、研修教材、研修用シラバス・カリキュラムの準備及びそれらを用いた試行研修の実施により、地方政府職員等の研修実施に必要な基本的な考え方や技術等は VIAP に着実に移転されたものと評価できる。
- ・一方、プロジェクト完了後の研修センターでの研修に必要なカリキュラムやシラバスを準備できる環境にないため、試行研修用に現在準備されているものを今後の本格研修用に改善していく作業が重要であり、研修センターの運営計画について、ベトナム側からの具体的な計画の提示が望まれる。
- ・成果とプロジェクト目標の間の因果関係は高い。本プロジェクトでは、①都市計画策定手法の改善提案（都市計画策定マニュアルの作成）、②ケース・スタディを通じた都市計画策定手法の検証、③研修講師の育成、④研修コースの整備、⑤都市計画管理手法の改善に係る提案、⑥研修センターの設立と、研修コースの立上げまでに必要なコンポーネントの 1 つひとつを成果としており、これらの成果を段階的かつ複合的に達成することにより、プロジェクト目標を達成する構造となっている。

5-1-3 効率性

以下の理由にかんがみ、本プロジェクトの効率性は比較的高い。

- ・VIAP 本部 3 階の第一研修室の機材はすべて適切に設置され、管理されている。
- ・ケーススタディが C/P に与えているインパクトは大きい。特にケーススタディを通じて技術移転が行われた GIS 等の活用は、参加者から高い評価を受けている。
- ・本邦研修もすべての参加者から高い評価を受けており、その結果、都市計画管理の重要性に対する認識が以前よりも高まっている。
- ・一方、ベトナム側の手続きに時間を要し、プロジェクトの本格的活動開始が遅れたため、その遅れ分を取り戻すのに多少の投入が割かれた。
- ・VIAP 側の C/P は多忙であり、プロジェクト後半になってようやく多くの参加がみられるようになったが、その他の業務との調整は今後も対処すべき課題といえる。
- ・また、日本人専門家の派遣期間が短く、タイミングも適切でないという指摘が依然ベトナム側にはあり、日本側、ベトナム側ともに投入を効率的に活用することが望まれている。

5-1-4 インパクト

上位目標の達成に向けて、VUPTC を具体化することが課題として残っているが、その方向性に向けて実質的な取り組みが進んでいく可能性は十分にあると考えられる。

- ・正のインパクトとしては、現在の都市計画に関する法的枠組みを市場経済への移行期にある

現実の都市空間に適用するためには更なる改革が必要であるとの認識が高まってきたことが挙げられる。

- 具体的には、成果 5「新しい都市計画手法が提案される」の達成がなされたことにより、スーパーゴールの外部条件の 1 つである、「都市計画の策定管理に関する関連制度が改善される」が促進されつつあることは、本プロジェクトの大きなインパクトといえる。プロジェクトで提案する新しい都市計画策定や管理の改善の方向性が、実際の都市、あるいは制度に照らし合わせて妥当なものであると確認されれば、よりいっそう大きなインパクトを生み出すものと考えられる。
- 負のインパクトは確認されていない。

5-1-5 持続性

下記を総合的に勘案し、持続性は比較的高いと考えられる。

- 政策面に関して、VIAP は、“Decision No.02/QD-VKTQH”に基づき、プロジェクト完了後、地方政府職員に対し研修コースを実施することを強く約束している。
- 上記に述べた国際協力研修センターにおいて、地方政府職員に対する訓練コースのなかで本プロジェクトの技術移転の成果である研修カリキュラム、シラバス、教材を活用することができる。
- 都市計画策定マニュアルは、ベトナムの事情を勘案しつつ、VIAP と日本人専門家チームの共同作業で改訂されつつある。この改訂作業を通じ、VIAP は将来的な研修コースの変化に応じ再改訂するために必要な知識や技術を習得してきているといえる。
- VIAP が地方政府から都市計画に係るコンサルティング業務を受けた場合、本プロジェクトを通じ技術移転された多くの新しい方策を適用する可能性が高い。かかる手段を通じて、地方政府の行政官に対し、新しい都市計画策定手法についての知識や技術が普及していくものと考えられる。
- VIAP は、独自に収入源をもつ公的な科学技術組織である。VIAP は、新しい研修コースの運営計画を策定することにより、研修コースを実施するために必要な予算・スタッフを準備できる。また、関係省庁から補助金を獲得することにより、予算面でさらなる持続性を確保できる。
- 本来の VUPTC の設立目的は、MOC の指導のもとで全国の都市計画にかかわる職員の能力強化をめざすものである。VIAP 内の研修制度を強化し、このなかに地方職員研修も取り入れるという方針は、本プロジェクトでめざしていた趣旨とはいささか異なるが、まず、インハウストレーニングとして VIAP の研修制度に本プロジェクトで培われてきた手法やノウハウを生かし、これを足がかりに近い将来 MOC の制度に発展拡大することは、本プロジェクトの持続性につながるものと考えられる。

5-2 プロジェクトの効果発現に対する貢献・阻害要因

5-2-1 貢献要因

プロジェクト目標及び成果の達成に貢献した要因として以下の 4 点が挙げられる。

- C/P 及び日本人専門家双方が真摯かつ積極的にプロジェクト活動に取り組んでいること。
- ハイゾン省、ハイゾン市がケーススタディに積極的に参加したことにより計画に現場の

実情が反映された。ケーススタディはその成果が都市計画策定マニュアルの内容、新しい都市計画管理手法の提案にも反映されており、複数の成果の相乗効果をもたらし、高い効率性の発現に寄与したこと。

- ・プロジェクトの円滑な実施に向け双方が継続的に調整努力を行っていること。
- ・GIS や HIS、STRADA のような具体的手法が導入されたことにより科学的な都市計画策定手法について理解が促進されたこと。

5-2-2 阻害要因

- ・都市計画の論理及び用語の違いにより、共通理解のベースを築くのに困難が伴ったこと。しかしプロジェクト成果物が次第に形づくられてくるなか、日本・ベトナム共同の作業を通じて徐々に認識の差は埋められた。
- ・情報、データ、地図の入手が困難であること
- ・言語の壁があるために通訳の配置・調整が必要となり、調整面での負担が増していること。通訳を介してのコミュニケーションはやむを得ないものとしてこれを前提に活動が行われたが、限りある日本人専門家の現地派遣期間が一部調整に費やされ、総体として、効率性が低くなった点は否めない。
- ・ベトナム側の手続きに時間を要し、プロジェクトの本格的活動開始が遅れたため、プロジェクト活動全般が遅れ気味となったこと。

第6章 評価結果の結論と提言

6-1 評価結果の結論

中間レビュー調査後、ケーススタディの最終化に伴う都市計画策定マニュアルの作成やそれらの成果を用いた試行研修の実施など、プロジェクト活動は終了に向け加速化された。本プロジェクトの実施を通じて、近代的都市計画策定手法の重要性やアプローチの具体、計画策定の実務について VIAP に知見が蓄積され、意識変容があったことは大きな成果であったといえる。

2012年5月には計画どおりプロジェクト目標は達成可能と考えられるが、VIAP は研修能力の強化に向け引き続き努力を行うことが求められる。

6-2 提言

<プロジェクト終了までにとられるべき措置>

(1) 都市計画策定マニュアルの最終化

第1年次に用意した都市計画策定マニュアル素案は、ケーススタディの経験をもとに、日本人専門家チーム、C/P、M/T と C/S が協力し、具体的なものに修正されつつある。

プロジェクトの残り期間 2 カ月の間、日本・ベトナム双方（日本人専門家チーム、C/P、M/T、C/S）で最善を尽くし、この都市計画策定マニュアル案を最終化することが不可欠であり最大の課題である。

(2) 試行研修の最終化

VIAP による試行研修の最終化も都市計画策定マニュアル最終化に並び重要である。本格研修の実施を想定しつつ、プロジェクト期間内に完了させることは必須といえる。

(3) 都市計画研修センター計画

都市計画研修センターについての組織・予算・カリキュラム・シラバス等が含まれた計画を VIAP から JICA あてに提出することが望まれる。

(4) 研修講師の正式任命

上記(3)の内容やこれに伴う都市計画研修センターの活動の本格化に伴い、MOC が研修講師を正式任命することも必要である。

<プロジェクト終了後にとられるべき措置>

(1) 都市計画研修センターの運営計画の設定

VIAP 国際協力研修センターの機能を強化し、地方政府職員に対する都市計画の研修コースを設定することになったが、都市計画研修センターの運営計画を具体的に検討する必要性は残っている。VIAP はプロジェクト終了後のフォローアップ研修（10 回程度）についての協力を JICA に要請しているが、JICA 側は M/M に下記の条件をつけている。

－具体的な内容を含む事業計画を策定すること。

－VIAP の研修センターの計画について MOC が了承していること。

－本格研修用の都市計画策定マニュアル、カリキュラム、シラバス、その他必要なマニュアル・教材等一式を準備すること。

(2) 機材

供与機材は、プロジェクト終了後も、VIAP が現在実施しているように、プロジェクト完

了後も適切に維持管理されることが望ましい。

6-3 教訓

(1) プロジェクトマネジメントに関する教訓

本プロジェクトは、ベトナム政府からの予算を含めたプロジェクト実施の承認を得るために相当な時間を要した経緯がある。このため、プロジェクトの開始や進捗、日本人専門家の派遣計画などに大きく影響があった。プロジェクト開始のために相手国政府で必要とされる手続きなどについては、詳細計画策定調査時に十分確認し、明文化しておくべきである。ベトナムの実情にそぐわないプロジェクトのフレームワークにより生じる大きな遅延のリスクを考え、また、コンサルタント専門家をチームでの派遣する前に、長期専門家を事前派遣することにより、C/P 機関や相手国のニーズや問題点を確認したり、上述のような相手国政府側の手続きを確認したりすることもプロジェクトマネジメント上有効であろう。

一方、日本側のコンサルタント専門家のアサインメントがあまりに細切れであったという指摘がベトナム側から再三なされた。付属資料 11 をみれば分かるように、この指摘は否定できないものである。しかし、たとえば全体枠が 100 人/月という限度の中で 1 人の貼り付け期間を長くするには、コンサルタント専門家の人数を限定するしかない。専門家の配置計画を考慮するうえで、必要とされる分野と投入量とのバランス、あるいはシャトル派遣を前提とするか否か等、JICA としてニーズに応じたより適切な投入（量、質、タイミング）を計画段階より検討する必要がある。

(2) 実情に合った制度の確認

地方政府職員の教育は重要ではあるが、実際の都市開発に沿った都市計画やハイゾン市のケースのような実際の都市を対象とした実際の計画に関する制度や法令を確認し、妥当性を検証することも必要である。これは市場経済への移行により影響される環境下にある地方都市の健全な発展を促進するためである。こういった内容に関連する法令を法制化していくことは、プロジェクト成果のさらなる普及・活用につながるものである。

さらにプロジェクトの効果を幅広く発現させていくためには、今後 MOC は、民間セクターを含むベトナム全体の都市計画担当者の能力強化に向けて、VIAP による研修実施への支援だけで十分かどうか、ベトナムの都市計画制度の運用面の実態を的確に把握したうえで、総合的に検討する必要がある。

付 属 資 料

1. 調査日程
2. 主要面談者リスト
3. プロジェクト・デザイン・マトリックス
4. 評価グリッド
5. 質問票・質問項目
6. 日本側専門家派遣実績
7. 日本側機材投入実績
8. 研修等の記録
9. 合同評価報告書付ミニッツ
10. 参考プロジェクト資料
11. スタッフィング・スケジュール
12. プロジェクト進捗比較

1. 調査日程

調査日程

2012年3月25日～2012年4月7日（評価分析団員先乗り込み）

日 付		活 動
3月25日	日	評価分析団員ハノイ到着
3月26日	月	JICA ベトナム事務所打合せ インタビュー（日本人専門家2名）
3月27日	火	インタビュー（日本人専門家5名）
3月28日	水	インタビュー（日本人専門家2名） インタビュー（VIAP 3名） インタビュー（AMC 1名）
3月29日	木	インタビュー（VIAP 1名）
3月30日	金	インタビュー（VIAP 1名） インタビュー（日本人専門家2名）
3月31日	土	評価レポート案準備
4月1日	日	（評価分析団員以外）ハノイ到着 日本側評価チーム内部打合せ
4月2日	月	日本人専門家チームとの打合せ JICA ベトナム事務所と打合せ
4月3日	火	VIAP 所長表敬 VIAP との協議 合同評価委員会、翻訳準備
4月4日	水	評価報告書修正 合同評価委員会
4月5日	木	合同評価委員会、レポート素案の検討 ハイズオン市建設部長面談 MOC 大臣表敬、MOC 副大臣との協議 JCC メンバーとの協議 MM の確認
4月6日	金	MM 署名 在ベトナム日本大使館報告 JICA ベトナム事務所報告 ハノイ発
4月7日	土	成田着

2. 主要面談者リスト

主要面談者リスト

月 日	時間	氏名(敬称略)	所属・職名
2012年3月25日	10:30	久保良友	JICA ベトナム事務所
		Ms.Dao To Cam	JICA ベトナム事務所
	16:00	越智武雄	長期専門家 JICA Senior Adviser
3月26日	14:30	岩田鎮夫	日本人専門家チーム, Chief Adviser
3月27日	09:00	岡澤裕子	日本人専門家チーム, Manual Formulation
	10:00	Ms. Maria Olivia C Fillone	日本人専門家チーム, Training Specialist
	11:00	Mr. Joel Cruz	日本人専門家チーム, GIS Expert
	14:30	石谷昌之	日本人専門家チーム, Traffic Demand analysis
	15:30	清水文夫	日本人専門家チーム, Urban Design Landscape
3月28日	09:00	Ms. Le Thi Bich Tuan	Vice director
	10:40	Dr. Pham Van Bo	AMC Vice President
	13:00	小澤邦彦	日本人専門家チーム, Urban Planning management
	14:00	阿部朋子	日本人専門家チーム, Social Survey
	14:30	Ms. Nguyen Lan Phoung	Deputy director International coop
	16:00	Ms. M.Eng Pham Thi Hue Linh	Construction Planning Center 4
3月29日		JCC が開催されたため面談なし	
	14:30	Ms. Nguyen Xuan Hoa	Manual Team
3月30日	09:30	Mr. Vu Ngoc Tuan	Case Study Team
	14:00	松井 稔	日本人専門家チーム, Technical Infrastructure Planning
	17:00	岩田鎮夫	日本人専門家チーム, Chief Adviser
4月05日		Mr. Trinh Dinh Dzung	MOC Minister
		Mr. Ngo Trung Hai	VIAP, General Director
		Mr. Nguyen Tien Hoa	Hai Doung Construction Service Director
4月06日	14:00	岸田 秀	在ベトナム日本国大使館 二等書記官
	17:00	長瀬 利雄	JICA ベトナム事務所次長

3. PDM Project Design Matrix

Project Title: Urban Planning Formulation and Management Capacity Development Project Period: 2009 – 2012

Target Area: Whole country

Target Group: Ministry of Construction, Vietnam Institute for Architecture, Urban and Rural Planning (VIAP), Local Governments' staff in charge of urban planning

Narrative summary	Objective verifiable indicators	Means of verification	Important assumptions
<p>Overall Goal With the support of the Vietnam Urban Planning Training Center, local government officers of major medium-sized cities acquire knowledge on new urban planning formulation methodology.</p>	<p>More than 150 participants received certificate of training courses of Vietnam Urban Planning Training Center</p>	<p>Certificate of training courses</p>	<p>Local Governments improve their organizations in charge of urban planning, and strengthen coordination among related organizations. Regulations related to urban planning management are improved, and the training courses are also improved in accordance with the regulations.</p>
<p>Project purpose The Vietnam Urban Planning Training Center under VIAP is capable to conduct training courses for urban planning method.</p>	<p>An implementation plan on training courses with necessary budget allocation Establishment of a training system with proper trainers, training rooms with necessary facilities/equipment, and materials for training courses</p>	<p>Implementation plan for training courses Project report</p>	<p>The Vietnam Urban Planning Training Center conducts training continuously Local governments dispatch their personnel to participate in the training courses of the Vietnam Urban Planning Training center</p>
<p>Output 1. Urban planning formulation manual is developed</p>	<p>Urban planning formulation manual is developed based on the experiences and lessons of the case study.</p>	<p>Project report Urban planning formulation manual</p>	<p>The Vietnam side allocate budget necessary for conducting training courses continuously Trainers developed though the project work for the training courses continuously</p>
<p>2. Urban master plans for a selected city are formulated as a case study.</p>	<p>Urban master plans (a general plan) is formulated for a selected city Lessons from the case study are extracted.</p>	<p>A general plan of a selected city Case study progress report including records of its formulation process</p>	
<p>3. Trainers are developed</p>	<p>The appropriate number of trainers are developed through the project. (Appropriate number will be decided in the implementation plan for the training courses)</p>	<p>Official decision by VIAP on assignment of the trainers Record of trainers' training</p>	
<p>4. Training courses are established</p>	<p>Curriculums/syllabuses, training materials, implementation manual for the training courses are developed based on the experience of trial training courses</p>	<p>Curriculums/syllabuses, training materials, implementation manual for the training courses Report on trial training courses</p>	
<p>5. Proposals area made for new urban plan management tools.</p>	<p>Report on proposals for improvement of urban plan management is developed and submitted to MOC</p>	<p>Report on proposals for improvement of urban plan management system</p>	

<p>6. The Vietnam Urban Planning Training Center is established under VIAP</p>	<p>Official decision of establishment of Vietnam Urban Planning Training Center with necessary staff Necessary annual budget for operation allocated by MOC/VIAP</p>	<p>Official decision Implementation plan of Vietnam Urban Planning Training Center</p>	
<p>Activities</p> <p>To develop urban planning formulation manual</p> <ul style="list-style-type: none"> . To analyze present situation and issues in the urban planning field . To improve urban planning method . To develop a draft urban planning formulation manual . To formulate the final urban planning and management manual, by the review through a case study in Activity 2. <p>To conduct a case study of a selected city</p> <ul style="list-style-type: none"> . To formulate the detailed scope of work of the case study . To select a province/city for the case study . To formulation a general plan of the selected city, using the draft urban planning manual in Activity 1.3 <p>To develop trainers</p> <ul style="list-style-type: none"> . To develop curriculum/syllabuses, training materials for trainers . To conduct trainers' training (in Vietnam and in Japan) . To conduct On-the-Job Training (OJT) for the trainers through the case study in Activity 2 <p>To establish training courses</p> <ul style="list-style-type: none"> . To develop curriculums/syllabuses, training materials, and implementation manual according to types of trainees. . To conduct the trial training courses (two times) . To establish training courses, based on the result of the trial training courses <p>To propose new urban planning management tools</p> <ul style="list-style-type: none"> . To study the improvement of urban planning management . To study Japanese urban planning system . To propose new urban planning management tools <p>To establish the Vietnam Urban Planning Training Center</p> <ul style="list-style-type: none"> . To assign necessary staff for training courses . To install facilities and equipment for the Vietnam Urban Planning Training Center . To establish the organization of the Vietnam Urban Planning Training Center 		<p>Input</p> <p><Japanese side></p> <p>Dispatch of Japanese experts Chief advisor/Urban planning Urban planning formulation Urban planning system/management Urban planning basic research Related sector studies Training planner Project coordinator Training in Japan Equipment (equipment for training, etc.) Local cost sharing for the case study and training courses</p> <p><Vietnam side></p> <p>Personnel Assignment of counterpart personnel (Candidates for trainer, staff in charge of case study, etc.) Local cost Office space with furniture, fee for electricity, telephone, etc. Provision of Vietnam Urban Planning Training Center (facilities, staff)</p>	<p>Pre-conditions</p> <ul style="list-style-type: none"> • Vietnamese counterpart personnel (including Project Management Unit members) for the Project are properly assigned. • The Vietnamese side allocate necessary budget for the Project. • The Vietnamese side decides the policy of the establishment of Vietnam Urban Planning Training Center. • Local governments selected for a case study cooperate with the Project.

4. 評価グリッド (注: 赤字は 中間レビュー調査に記載されたコメント等)

	評価設問		判断基準・方法	調査結果	情報源
	大項目	小項目			
実績	11 成果の達成度	111 成果 1: 都市計画策定マニュアルが作成されたか。 ・都市計画策定マニュアル案はどう評価されているか。 ・改善すべき点はあるか。	指標: 経験とケーススタディに基づき都市計画策定マニュアルが作成される。	ケーススタディとワークショップを反映し都市計画策定マニュアル最終版が2012年5月を目標にまとめられつつある。改善点の注目点はGISの利用である。 マニュアルは特にその理論面で評価されているが、VIAPの一部からは、実用面での不足が指摘されている。	プロジェクト関連資料 ¹ 、JET、関係機関 ²
		112 成果 2: ケーススタディとして、モデル省・都市の都市計画が策定されたか。 ・モデル都市計画策定がマニュアル案に何が反映されたか。	指標: 都市計画マスタープランが特定の都市用に策定される。 指標: ケーススタディの教訓が抽出される。	下記の理由により4つの候補都市からハイズオン市が選択されたことは適正と考えられる。 1. 人口30万程度の第2クラスの代表的都市 2. 市の職員に向上意欲がある 3. プロジェクト事務所のあるハノイに近いこと ケーススタディは、ハイズオン市人民委員会との非常に良好な関係のなかで行われた。マニュアルに反映された代表的な項目としては現状の分析方法、交通需要予測等がある。	プロジェクト関連資料、JET、関係機関
		113 成果 3: 研修講師が育成されたか。 ・講師が身につけるべき能力水準の検討・協議がなされている。	指標: プロジェクトにより適切な数の講師が育成される。	講師研修が実施され9名が育成された。 講師候補はDecision 213に基づき選定されたが、講師としての正式な任命がなされていないことが研修センター設立に向けての問題である。	プロジェクト関連資料、JET、関係機関
		114 成果 4: 研修コースが整備されたか。 ・研修内容に改善すべき点はあるか。	指標: カリキュラム/シラバス、教材、実施マニュアルが研修試行結果に基づき作成される。	研修コースは一定レベルまで作られたが、カリキュラムやシラバスは現在準備中。都市計画実施の際のGISの実際利用等の複数のマニュアルは英語版・ベトナム語版双方が作成されている。これらの作成されたマニュアルはベトナム側により将来の訓練コースで使用される予定である。研修用教材は技術的側面もさることながら理解のしやすいものに作られるよう努力されている。	プロジェクト関連資料、JET、関係機関
		115 成果 5: 新しい都市計画管理手法が提案されたか。 ・提案された管理手法はどう評価されているか。	指標: 都市計画管理手法改善提案報告書の完成	ゾーニング、施設、地区計画、住宅地計画等の全体構想を最初に検討する方法が導入され、特にGISデータベースの活用による方法が好評である。 日本流の都市計画制度が導入され、よく理解されているが、実際の応用面では十分でないように見えるとJET側は言っている。	プロジェクト関連資料、JET、C/P、関係機関

¹ プロジェクト関連資料: JCC 議事録、双方合意文書、双方の投入実績記録、プロジェクト報告書、プロジェクト活動記録

² 関係機関: MOC、建設都市管理者アカデミー、都市計画開発協会、ハノイ建築大学

評価設問		判断基準・方法	調査結果	情報源
大項目	小項目			
	116 成果6:ベトナム都市計画研修センター(VUPTC)が設立されたか。 ・VUPTC に対する意見・要望があるか。	指標：必要なスタッフを揃えたVUPTC 設立の公式決定がなされる。 指標：ベトナム都市計画研修センターの予算が認められる。	新組織としてVUTPC を立ち上げるにはMOC の承認が必要なため申請書が提出された。しかしながら、MOC の正式承認が遅れているので、VIAP は既存の内部組織である国際協力センターを再編し、この中に現在既にあるセンターを強化する方針に変更した。 現在、その設立に向けた工程表、組織図、予算的な裏づけの早期立案が望まれている。	プロジェクト関連資料、JET、C/P、関係機関
12 プロジェクト目標の達成度	プロジェクト目標 【ベトナム都市計画研修センターが、新しい都市計画手法に基づいて、都市計画策定・管理に係る研修コースを実施できるようにする】 121 投入、成果、活動の達成状況から、プロジェクト目標は達成されるか。	指標：都市計画研修コース実施計画が策定され、必要な予算が用意される。 指標：都市計画訓練システムが策定され、必要な設備・機材、教材が用意され適切な講師、教室が準備される。	VUTPC に代わる新研修センターは2012年1月付で決定されている 必要な施設と機材は、既に設置されており、試行研修で用いられている。 JET は、2012年5月に予定されている第2回試行研修用のカリキュラム・シラバスを現在準備中で、VIAP は、この試行研修のものをベースに予算も含めた本格研修用のカリキュラム・シラバスを作り上げねばならない。そのため具体的講師名、各コースの受け入れ可能な受講者数を決定せねばならない。	プロジェクト関連資料、JET、C/P、関係機関
	122 プロジェクト関係者は指標の共通認識をもっているか。	インタビュー	各評価指標に対する理解度はJET及びC/P双方ともに比較的高いことから、評価指標に対する一般的認識はあるといえる。	プロジェクト関連資料、JET、C/P、関係機関
13 上位目標の達成度	上位目標 【VUTPC を通じて、主な中規模都市の人民委員会の職員が新都市計画策定にかかわる知識を習得する】 131 上位目標はプロジェクト終了後3年以内に達成されるか。	指標：150人以上の地方政府の職員がVUPTC の受講証明書を有する。	C/P は、上位目標は80%の確率で3年以内に達成されるとしているが、JET の推定では達成される可能性は半々で、5年は必要と考えている。 講師の養成目標数は、4月3日に提示された案では、2012年で20名。2015年で30名、2020年までで40名とされており、やや過大目標にみえる。	プロジェクト関連資料、JET、C/P、関係機関
14 投入実績	141 ベトナム国側からの投入は計画どおりであったか。			
	人員	投入員数の計画実績比較	C/P の参画数はM/T 23名、C/T 22名、ハイズオン市 13名。 当初計画にはこの参画数は明示されていない。 C/P は自分の仕事を抱えているためプロジェクト後半になり、参画が多くなった。	投入実績表 JET
	プロジェクト運営・実施体制		プロジェクト管理者は、VIAP の所長である。MOT や AMC の支援は特にない。	

	評価設問		判断基準・方法	調査結果	情報源
	大項目	小項目			
		施設	提供された施設	プロジェクト事務所は当初 VIAP から離れた場所が提供されたが、後に VIAP に隣接するビルの3階に移動した。	
		資機材	計画実績比較	ベトナム側から提供された資機材はない。	
		経費	計画実績比較	C/P の給与以外にベトナム側が負担したコストはない。	
		142 日本国側からの投入は計画どおりであったか。			
		人員	計画実績比較	JET : 元計画 99.23MM f (コンサルタント) , ??人/月 (長期専門家)、 実際数 106.7MM 31.0 人/月	
		日本研修	計画実績比較	日本国内研修は過去 3 回実施。ほかに 1 名が第三国研修に参加。	
		資機材	計画実績比較	19 品目 が購入され、適切に管理されている。(総額 USドル 11 万 1,495)	
		経費	計画実績比較	費用総額 6,472 万 5,000 円	
活動の実施プロセス	21 活動の進捗	211 活動は計画どおりに行われたか。	PO 及び PDM の変更の有無	PDM の変更が 2011 年 4 月の第 2 回 JCC で承認されている PO (Plan of Operation) としての変更記録はないが、活動の予定表は変更されている。	プロジェクト関連資料、JET、C/P
		212 活動の進捗に影響を与えた正・負の要因はあるか。	日常の意思決定は、プロジェクトマネージャー (VIAP 副所長) が実施。決定内容のレベルによっては JCC や副大臣、省に説明、意見を求める。= 時間がかかる。	正: VIAP 側のプロジェクト活動への対応は中間レビュー以降改善されている。 実務に即した活動の繰り返しを行うことで進捗に改善が見られたといえる。 定期的打ち合わせを行いコミュニケーションを改善してきている。 負: JET の短期間のアサイン C/P 側のプロジェクト活動時間が十分でなかったこと JCC の機能不全 プロジェクトの進捗の遅れ (第 1 年度及び第 2 年度) VIAP 側のオーナーシップの欠如	
		213 問題発生時 (負の要因含) にどんな対応がとられたか。		プロジェクト活動の進捗状況を相互に把握するため、毎週打合せが行われ、毎日問題点を討議してきている。 第 3 年度以降には、問題点や方法の解決のため 3 名の JET スタッフが従事している。	
	22 意思決定	221 プロジェクトにおける意思決定のプロセス	日本人専門家内での定例ミーティングはない。 語学力不足の専門家がいる	意思決定プロセスについては双方とも評価していない (評点: 50% 程度)。 ベトナムのリソースと経験者の活用は行われはしたが十分ではない。 JCC の開催は 3 回のみ (第 1 回 2009 年 9 月、第 2 回 2011 年 4 月、第 3 回 2012 年 3 月 28 日)	
23 コミュニケーション	231 プロジェクト内のコミュニケーションは効果的に行われたか。情報は共有されたか。		JEC と C/P の間のコミュニケーションをよくするため毎週打ち合わせが実施されてきたが、コミュニケーションに対する満足度は双方 60 点と評価しており、芳しくない 一方、MOC と VIAP の間のコミュニケーションは悪いように見える。	プロジェクト関連資料、JET、C/P	
	232 プロジェクト関係者と JICA 本部・ベトナム事務所、及びその他の協力機関とのコミュニケーションは効果的に行われたか。		JICA 事務所とのコミュニケーション度合いについては JET は 70 点、VIAP は 90 点とそれぞれ自己評価している。	プロジェクト関連資料、JET	

評価設問		判断基準・方法	調査結果	情報源
大項目	小項目			
24 モニタリング	241 定期的なモニタリングが行われたか。またどのような方法で行われたか。	専門家のアサインとスケジュール確認が中心でモニタリングまでは行われていない。 JET 内部でもモニタリングが制度化していない。	WBS を用いたモニタリングシステムはよくない。 プロジェクトモニタリングは、毎週もしくは隔週行われ、月次報告で報告されている。	プロジェクト関連資料、JET、C/P
	242 モニタリングの結果はどのようにプロジェクトの活動に反映されたか。		VIAP 側からのコメントや反応は、各段階に望ましい形で成果の達成に反映されてきている。	プロジェクト関連資料、JET、C/P
	243 モニタリング結果により PO、PDM に軌道修正が適切に行われたか。		軌道修正の適切性は、60 点及び 80 点とそれぞれ JET 及び C/P で評価されており、認識に両者の差がみられる。	プロジェクト関連資料、JET、C/P
25 前提条件の変化	251 前提条件に変化があったか。 変化による影響はあったか。 また、それに対する対応は適切であったか。	【C/P の任命】 【予算の確保】 【VUPTC の設立決定】 【ケーススタディの決定】	C/P の指名のタイミング及びプロジェクトへの従事度は、VIAP 側は 100%と考えているのに対し、JET 側は 50 から 60%と考えており、その差は大きい。	プロジェクト関連資料、JET、C/P
26 実施体制	261 プロジェクト実施中に、実施体制に変更はあったか。		MOC の副大臣の交代が大きな変更といえる。 新副大臣のプロジェクトの進捗への貢献度は大きくない。これがプロジェクトの進捗が遅れた 1 つの原因である。 ほかには、一部 C/P の交代以外目立つものはない。	プロジェクト関連資料、JET、C/P
27 プロジェクト関係者の役割	271 C/P、C/S、M/T の各々の役割は明確であったか、また役割は各々に理解されていたか。	理解度の判定	各役割の理解度についての評価は、双方で非常に異なる (JET の評価 66%、一方 VIAP は 100%理解していると言っている)。	プロジェクト関連資料、JET、C/P、C/S、M/T
	272 C/P はプロジェクトに計画通りに参加していたか。	オーナーシップの程度	JET 側は C/P の参加度合いは低いとしているのに対し、VIAP 側は、JET のアサインが短期間の細切れであると指摘している。	プロジェクト関連資料、JET、C/P
	273 プロジェクト開始時には JET 主導で行われていた活動が、C/P 主導に切り替わっているか。	習得度の判定	活動主導権のベトナム側への移行状況は、JET 側よりベトナム側のほうが良かったと判断しているが、理解しにくい。	プロジェクト関連資料、JET、C/P
28 関連機関との連携	281 協力機関との協力・連携		ハノイ建築大学との協調は比較的よかったが、都市計画振興協会や AMC とは良くなかったとされている。 外部機関との交流はもっとあってしかるべきと考えられる。	プロジェクト関連資料、JET、C/P 関係機関

	評価設問		判断基準・方法	調査結果	情報源
	大項目	小項目			
妥当性	31 国家政策等に合致しているか。	311 上位目標及びプロジェクト目標とベトナム国社会開発経済政策に合致しているか。		プロジェクト目標と上位目標は特にベトナム側で下記のような重要な政策と合致していることが認識されている。 1. 第9次社会経済開発5カ年計画案（2010年6月） 2. 建設法（2004年）に基づく都市計画（空間計画） 3. 新都市計画法（2010年1月）	5カ年計画建設法（2004年新都市計画法） 総合都市開発調査 その他資料
		312 プロジェクト目標はベトナム国、及び関係機関のニーズに合致しているか。都市計画管理の観点から計画策定に係わる意見・要望はあるか。			
	32 日本の援助政策との整合性はあるか。	321 援助重点政策との関連は？ 国別事業実施計画との関連性は？	MOC, VIAP, LGs' staff in charge of Urban Planning	プロジェクト目標と上位目標については日本側の下記のような政策と一致している： 1. 日本政府 ODA 大綱 2. JICA 対ベトナム国別援助計画（2008年7月）	ODA 大綱 対ベトナム国別援助計画
	33 ターゲットグループ ³ の選定は妥当であったか	331 グループの選定は適切であったか。	Whole country	ターゲットグループ ⁴ の選定はVIAP主導で行われ、MTはシニアから、C/Sは経験5年程度の職員から選ばれた。プロジェクト実施面からみるとメンバーが双方混合されていたほうが好ましい。	プロジェクト関連資料、JET、C/P
		332 ターゲットエリアは適切に選択されたか。	ハイズオンは経済発展のトライアングルの中にあり、他に比べ好条件である。経済活動の中心から遠い中部に適用可能かについては、説得、説明が困難な部分がある。	ベトナムにおける急速な経済発展を考えると、ベトナム国の大部分の都市では都市再開発は緊急の課題といえる。	プロジェクト関連資料、JET、C/P
	34 手段の適切性	341 都市計画策定・管理能力向上活動を推進する手段としてプロジェクトは適切か。		ベトナムにおける都市計画プロセスの方向性を見極め実現するため本プロジェクトは適切であったといえる。GISデータベースの応用の必要性は特に認識されている。	プロジェクト関連資料、JET
342 プロジェクトアプローチは適切であったか。		マニュアルどおりに実施すると、計画策定予算不足等の問題が生じる。野心的過ぎる。データ収集も困難。	下記の点をC/Pは納得している： 1. マスタープランと都市化開発戦略における“活動”と“成果”、“プロジェクト目標”、“上位目標”の論理的つながり 2. パイロットプロジェクトとしてのケーススタディ数の適切性 3. ベトナム基準の改定と実行における方向性と政策 4. 容易されたマニュアルの公式認可のプロセス	プロジェクト関連資料、JET	
35 日本の技術の優位性	351 JICAは同様の支援を他国で実施したことがあるのか。十分な知見・経験が蓄積されているか。		他国では同様のプロジェクトの実施例はない。	JICA ベトナム事務所、JET、C/P	

³ MOC, VIAP, 地方人民委員会都市計画担当職員

⁴ MOC, VIAP, 地方人民委員会都市計画担当職員

	評価設問		判断基準・方法	調査結果	情報源
	大項目	小項目			
	36 プロジェクト環境の変化	361 プロジェクト環境（ドナーの援助傾向も含む）に変化はあったか。		プロジェクトの周辺環境の変化についてベトナム側は指摘していないが、副大臣とVIAP 所長の交代があったことは プロジェクトの進捗に大きな影響を与えた。	他ドナー、プロジェクト関連資料
		362 また変化による影響はあったか。			
	37 他ドナーやスキームとの調整・協力	371 プロジェクト効果を高めるために他ドナー・スキームとの援助協調・協力はあったか。	必要十分な予算の下でのすべて研修課程実施計画 講師、教室、設備・機材、教材が整った研修コースの整備	世銀は AMC に対し都市計画の実行のため行政官の研修プロジェクトを 2010 年から実施している。 DANIDA は都市計画マニュアルを 2005 年から 2010 年にかけて作成している。	JET、各ドナー、JICA ベトナム事務所
有効性	41 プロジェクト目標達成の可能性	411 投入、活動、成果の達成状況にかんがみ、プロジェクト目標は達成されるか。遅れを招いている阻害要因はあるか。		2011 年 12 月に 5 日間の第 1 回試行研修が実施された。（添付書類？ ?） この試行研修は双方から高く評価されている（JET 側満足度 78%、VIAP 側 90%）。施設及び機材の据付は完了しているが、VIAP 側はより大きなスペースの第 2 研修室への追加機材の供与を望んでいる。	プロジェクト関連資料、JET、C/P、C/S、M/T
		412 成果からプロジェクト目標に至るまでの外部条件は変化していないか。		【ベトナム側は、研修コースを継続していくため必要な予算処置を行う】という外部条件は決定が遅れている。 【研修コースを継続していくためプロジェクトにより講師が育成される】という外部条件は 9 名の講師は育成されたが、その正式任命はなされていない。	プロジェクト関連資料、JET、C/P
有効性	42 成果とプロジェクト目標の相関関係	421 成果 1~6 はプロジェクト目標を達成するのに十分か。		各成果の達成状況は下記のとおりである： 成果 1 都市計画策定マニュアルが準備される 80% 完成 成果 2 選択された都市のマスタープランがケーススタディを通じ策定される 完成 成果 3 講師が育成される VIAP 側は 93%、JET 側は 60%完成とみている。 成果 4 研修コースが構築される VIAP 側は 95%、JET 側は 62%完成とみている。 成果 5 都市計画管理手法提案書がつくられる VIAP 87%、JET 69%完成とみている。 成果 6 都市計画研修センターがVIAP内に設置される 既存の研修センターを強化する方向に変更	プロジェクト関連資料、JET、C/P
		422 プロジェクト目標を達成するための外部条件は満たされているか。	・ 日本人専門家のアサインが細切れで投入時期を含め効率が悪い。 ・ 仕事の方法やスケジュール調整方法の確立等不十分 ・ C/P は通常業務に加えてプロジェクト活動に参加しているため、業務量が多く多忙	【ベトナム側は、研修コースを継続していくため必要な予算処置を行う】という外部条件は達成されていない。 【研修コースを継続していくためプロジェクトにより講師が育成される】という外部条件はほぼ達成された。	プロジェクト関連資料、JET、C/P
効率性	51 成果の達成状況	511 成果は計画どおりに達成されたか。		C/P の任命の遅れと作業従事可能時間が少ないことに伴う遅れが生じている。（添付書類進捗工程表？）	プロジェクト関連資料、JET、C/P
		512 成果の達成状況に対する貢献要因はあるか。		AMC からの貢献度は、JET 側 28%、C/P 側 20%とみている。 都市計画促進協会からの貢献度は、JET 側 28%、C/P 側 80%とみている。 ハノイ建築大学からの貢献度は、JET 側 36%、C/P 側 73%とみている。	プロジェクト関連資料、JET、C/P
		513 成果の達成状況に対する阻害要因はあるか。		JCC はその機能を発揮できず、協調はできなかった。	プロジェクト関連資料、JET、C/P

	評価設問		判断基準・方法	調査結果			情報源
	大項目	小項目					
	52 投入、活動、成果の相関関係	521 成果達成のための外部条件は満たされているか。		(PDMe にこの外部条件が明記されていない)			プロジェクト関連資料、JET、C/P
		522 投入は量・質・タイミングの観点から過不足があったか。	計画値と実績との比較 類似案件との比較	適正度合いの評価点 JET (M/M、分野、タイミング) 日本側から供与された機材 日本側のローカル費用負担 ベトナム側からの施設提供 日本研修 プロジェクトで用いられなかった項目	JET 60% 71% 68% 60% 80% 92%	VIAP 60% 80% 80% 80% 80% 100%	プロジェクト Report、JET、C/P
	53 技術移転	531 JET から C/P への技術移転はどうであったか。		都市計画のツールのような技術移転は、VIAP 側から評価され、理解度は完璧といっているが、日本側はその理解度を 73%とみている。JET 側は、VIAP の計画担当者の思考方法は従来の仕組みに従った都市計画方法であり十分とはみていない。計画技術のみならず都市計画方法を根付かせるためにはさらなる研修が必要にみえる。			プロジェクト関連資料、JET、C/P
	54 費用の効率性	541 対象国・地域の経験やリソースは有効に使われたか。		VIAP 側はプロジェクト実施において彼らの経験やリソースを十分活用したといっているが、JET 側は彼らの従来の方法は評価せず自己評価をせず、同じ意見を述べているとしている。			プロジェクト関連資料、JET、C/P
インパクト	61 上位目標達成の可能性	611 プロジェクト終了後、3年後に上位目標が達成される可能性があるか。	実施前、実施後の比較 ターゲット外の組織との比較	上位目標である講師 150 名の育成の達成見込みは VIAP 側は 80%とみているのに対し、JET 側は 53%とみており、日本での経験から 5 年は必要と考えている。認定を受けた講師は目下いない (目標は 150 名以上)。早急に研修センターの設立が望まれる。			プロジェクト関連資料、JET、C/P、C/S,M/T
		612 上位目標達成の阻害要因はあるか。		MOC の意思と決定の欠如が阻害要因			プロジェクト関連資料、JET、C/P、C/S,M/T
		613 C/P は上位目標を理解しその達成のために活動しているか。		VIAP は上位目標達成のため必要な活動を実施してきたと考えている一方、周辺環境は十分でなかったと考えている (60%のレベル)			プロジェクト関連資料、JET、C/P、C/S,M/T
	62 波及効果	621 予期していなかった正・負の影響はあったか。		(特になし)			プロジェクト関連資料、JET、C/P、C/S,M/T
	63 プロジェクト目標と上位目標の相関関係	631 プロジェクト目標 (PDM-R1 で修正済み) と上位目標は乖離していないか。		プロジェクトの論理性は双方とも正しいと認識している。外部条件に影響する要因はない。			プロジェクト関連資料、JET
632 外部条件は現時点でも正しいか。			2010 年 10 月に都市計画分野の地方自治体管理職員の能力向上を図ることが政府決定され、建築基準法が改定作業中であるが、上位目標のための外部条件【VUPTC が研修を継続する】および【地方政府が都市計画 研修センターの研修コースに職員を参加させる】の達成可能性を双方ともに 60%とみている。			プロジェクト関連資料、JET、C/P	

	評価設問		判断基準・方法	調査結果	情報源
	大項目	小項目			
持続性	71 政策・制度面	711 日本の支援終了後に、ベトナム政府がプロジェクトの実施を支援するか。		持続可能な都市計画管理のためのベトナム政府の方針、計画、決定にはいまだ評価できる進展はみられない。特にゾーニングプラン等の都市計画制度を再編する都市計画マニュアルを活用するためのさまざまな決定や省令が整備される必要がある。	JET、C/P
	72 財政面	721 プロジェクト活動を継続するために、今後ベトナム政府より予算が確保できるか。	財務面での持続性確保の具体策は議論段階でまだ明確になっていない	プロジェクト継続のための将来の予算確保の可能性とその方策は確立されていない。	JET、C/P
	73 組織面	731 プロジェクト実施体制は、プロジェクト終了後も活動を実施・普及する組織的能力があるか。		プロジェクト活動の継続性を担保するため講師と補助職員の早期決定がのぞまれており、実施機関の組織的能力強化がなされねばならない。	JET、C/P
				VIAP は研修センター設立と開始のため、例え決定が遅れても、プロジェクト関係者の機能と役割を決め、インハウス研修、中規模都市への働きかけ、研修ツールの改善等さまざまな作業準備を行うことが必要である。 MOC はその方針を明確にし、研修センターのプログラムを支援していかなければならない。	JET、C/P、C/S、M/T
	74 能力・技術面	741 C/P は、効果的に活動を実施する能力を携えているか。モチベーションを有しているか。	実施前、実施後の比較	VIAP は、自分たちのオーナーシップやイニシアティブに 95% というレベルで自信をもっている。しかし、JET 側は 70% 以下とみなしている。 A follow-up study by JICA is expected on how C/P がプロジェクト完了後 1-2 年の間成果（マニュアル）を活用していくため、また調査の成果を継続的に活用していくため JICA によるフォローアップ調査が臨まれている。	JET、C/P、C/S、M/T
		742 トレーニングを受けた C/P がプロジェクトに残る可能性があるか。		業務勤続平均年数は 5 年。 交代時の引継ぎ程度は 80% と高いレベルにあると VIAP 側は言っている。	JET、C/P
		743 C/P 及び C/S、M/T に技術の定着はしているか。		技術的ノウハウの定着度（ひとに教えることが可能なレベル）は VIAP 側は 95% と自己評価しているのに対し JET 側の評価は 63% となっている。 プロジェクト活動を普及していく制度のレベルは C/P 側 JET 側で 80% と 60% とそれぞれが推定している。 プロジェクトを通じマスターしたノウハウについて、C/P、C/S 及び M/T が研修を実施していく能力はそれぞれ 95% と 69% と推定している。	JET、C/P、C/S、M/T
75 機材面	751 供与された機材は適切に維持管理できるか。		機材についての維持管理、修理、活用レベルの現状は 100% と 70% とそれぞれが推定している。 機材に係わる予算確保の可能性については 60% と 65% とそれぞれが推定している。	JET、C/P	

5. 質問票・質問項目

左側の質問に対する回答結果を右側に示す。5段階評価欄中の数字は回答者数を示し、スラッシュの左が日本人専門家、右がC/Pである。平均スコアは100点満点としている。

Scoring	5	4	3	2	1
	Very Good	Good	Fair	Not bad	Bad
	Sufficient		Adequate	Not enough	Poor
Conformity	Strong relation				No relation
Possibility	Very High		Considerable		none
Achieved level	100-90%	89-75%	74-60%	59-40%	39% or less

C/P	JET	C/S	M/T	質問	5	4	3	2	1	平均スコア及び回答内容
○	○			11. Conformity level of Project Purpose with the needs of GOV and related agencies	To the 9 th social economic development 5 years plan proposed on Jun 2010	1/0	4/4	1/0		JET(80%) C/P(80%)
○	○		Urban Planning (Space Planning) by Construction Law (2004)		1/0	0/4	5/0	3/0		JET(58%) C/P(80%)
○	○		New Urban Planning Law (Jan 2010)		1/2	3/2	4/0			JET(73%) C/P(90%)
○	○		Request or comment for the Urban Planning Formulation, if any		人材開発・都市化対応は重要な政策のひとつ					
○	○	○		12. Appropriateness of Project	as the means for promoting Urban Planning Management Capacity Development	3/0	4/1	0/2	1/0	JET(80%) C/P(67%)
○	○	○	Utilization of existing know-how of Japan and VN		4/2	2/2	4/0			JET(80%) C/P(90%)
○	○	○	Any items to be improved		The project rationalizes the process of urban planning in VN therefore the project is appropriate Current situation analysis, demand projection GISデータの整備が望まれる。 受入れ側のオーナーシップと協働が重要で、実施体制が整ったうえでの本格活動を開始する。この段階でPDMが初めて実効性をもつ。					
○	○	○		13. Appropriateness of Project Approach	to Government Policy on modification to VN Urban Planning Formulation methodology and on the exploitation	1/0	4/2	1/2	1/0	JET(74%) C/P(70%)
○	○	○	Your comments or opinion, if any		西欧型の都市管理というより、急速に都市化したアジアの都市計画手法を活用すべき。 how to institutionalize this in the current Vietnam legislation system 都市計画の近代化は本格的な都市化の時代を迎えているベトナムにとって時宜を得た課題である。12と関連するが、プロジェクト準備段階と本格活動に向けて前者を充実させる（受入れ体制、PDMの共有、MOCのイニシアティブ等）。					
○	○			14. Appropriateness of selection of Target Group	Methodology for the selection of Target Group for the good implementation of project TGの選定はVIAP側が行った。マニュアルチームはシニアメンバーでケーススタディは経験5年程度のジュニアメンバー。プロジェクトの目的から見て、この両者のミックスがあった方が良かった。		0/4	5/0	1/0	JET(57%) C/P(80%)
○	○		Changing of Needs of TG during the execution of project			3/4	5/0			JET(68%) C/P(80%)
○	○	○		15. Designation of the case study area	Selection of Hai Duong as the case study area	2/4	4/0	1/0		JET(83%) C/P(100%)
○	○	○	Regulation or law name for the designation and the name of agency issued it		Narrative description please					
○	○	○	Introduced items to the revision of manual through the works of urban planning formulation		Current situation analysis, demand projection ケーススタディ市の選定はJETでクライテリアを提示し候補都市を挙げ、MOCで最終					

C/P	JET	C/S	M/T	質問	5	4	3	2	1	平均スコア及び回答内容	
										決定した。ドラフトマニュアルで提示したさまざまな新しいアプローチをケーススタディに導入し、ケーススタディの結果のうち実効性の高いものを改訂マニュアルでハイライトする。	
o	o			16. Changing of Project circumstances		1/0	4/0	1/0	0/4	JET(60%) C/P(20)	361
o	o			Influence due to the changing, if any		1/0	3/0	1/0	0/4	JET(60%) C/P(20)	362
o	o			17. Possibility of achievement of Project purpose on considering the achievement of Input, Activities, Outputs	0-2	7/2	1/0			JET(78%) C/P(90%)	121 411
o	o	o		Achievement Situation of VUPTC		3/2	1/1	3/0	2/0	JET(51%) C/P(73%)	
o	o	o		budget for VUPTC		2/0			5/3	JET(37%) C/P(20)	
o	o	o		Facilities/equipment against each of training course compared with original plan	2/0	2/1	3/1	0/2		JET(77%) C/P(55%)	
o	o	o		Impedimenta against the achievement of Project purpose, if any	Limitation of working time of C/P side						
o	o			18. Ability and motivation of C/P for the execution of activities effectively	0/2	4.5/2	2.5/0	2/0		JET(66%) C/P(90%)	741
o	o			Ownership / Initiative of C/P	0/3	5/1	2.5/0	1.5/0		JET(66%) C/P(95%)	
o	o			Management Ability of C/P	The C/P seems to be very much interested in utilize the outputs of the study in their planning and training activities in the future. A follow- up study by JICA on how C/P are using the outputs (manuals) after one or two years will help ensure continued use of the outputs of the study. Secure working time The establishment of the VUPTC should be a condition for further assistance VUPTC の設立が遅れても VIAP でやれることはあるし、VUPTC の設立・開校に向けてやるべきことがある。(インハウストレーニング、MSC へのマーケティング、トレーニングツールの改良等)。これと並行して MOC の政策方針を明確にし、具体的な VUPTC 支援策を作る。						

Outputs

o	o		o	21. Urban Planning Formulation Manual	Achievement Level	1/0	7/4			JET(83%) C/P(80%)	111
o	o		o	Table of Contents of the final manual improved based on the case study from Sep 2010	"Questinares2.1_Attach01b_GIS_Manual_TOC_2012.pdf "						
o	o		o	List of improved items and contents based on the case study from Sep 2010	More GIS concepts introduced Clearer step by step instruction on how to use GIS for urban and regional planning Practical tips on application of GIS were included n manual GIS manual steps were linked with other manuals produced in the study 別添資料(岩田)						
o	o		o	Record of the trial usage of the manual at training course	Narrative description please						
o	o		o	Contents of the Manual (Satisfactory one or not?)		2/4	2/0	1/0		JET(64%) C/P(80%)	
o	o		o	Items to be improved in future	Improvement of planning database including basemap, such as socioeconomic, traffic and environmental data, data on municipal finance, operation and management of technical infrastructure, which need to be collected and organized based on the standardized format.						

C/P	JET	C/S	M/T	質問	5	4	3	2	1	平均スコア及び回答内容		
					Strengthening of analytical capacity to identify issues and the policy agenda for sustainable development of the city in a comprehensive and integrated manner. Strengthening of vision and strategy formulation, and linkage with projects and actions. Strengthening of sectoral coordination and integration in planning, especially among urban, transportation and environment from the viewpoint of promoting sustainable urban development perspectives. Strengthening of implementation planning including project identification and preparation, project evaluation, capacity assessment, and programming and monitoring. 別添資料(岩田)							
o	o	o		22. Development of trainers	Achievement Level	0/2	1/1	4/0	1/0	JET(60%) C/P(93%)	113	
o	o	o	Numbers of trainers developed		3, 2							
o	o	o	Definition of the required qualification for the trainers		Advanced GIS knowledge Experience in planning projects in VN							
o	o	o	Changing of thinking methodology of trainers			6/1	3/3			JET(73%) C/P(65%)		
o	o	o		23. Development of training courses	Achievement Level	0/3	1/1	8/0		JET(62%) C/P(95%)	114	
o	o	o	Contents of prepared syllabus/curriculums, such as purpose, general plan and training hours		Several training manuals containing practical applications of GIS in planning were developed in both VN & English versions. These manuals can be used as basis by C/P for their training courses in the future Power point and manual for 1 st training 別添資料(岩田)							
o	o	o	Improved items in the formulation manuals and materials after the trial training		The draft modules are being prepared for this purpose.							
o	o	o	Items to be improved more, if any		The materials must be made less technical sounding and easier to understand							
o	o	o	o	24. New urban planning formulation tool	Achievement Level	1/1	2/2	6/0		JET(69%) C/P(87%)	115	
o	o	o	o		Introduced items from the Japanese urban planning system	Standardization of GIS database Organization of GIS database Presentation of GIS maps and tables Current situation analysis, demand projection, designation of urban facilities 都市計画区域、市街化区域、用途地域、都市施設、特別地区、地区計画、集落地区計画などの概念 日本の都市計画システムの理解の支援は進んだが、具体の活動への反映は不十分。都市計画区域、線引き、都市計画決定、ゾーニング、地区計画等。						
o	o	o	o		Satisfactory Level of new tools	1/0	5/2	2/0	1/0	JET(73%) C/P(80%)		
o	o			25. Establishment of VUPTC	Achievement Level		1/2	1/0	3/0	3/0	JET(40%) C/P(67%)	116
o	o				Installed new facilities and new equipment (by dividing completed & not yet one)	Please attach						
o	o				Numbers of trainers designated	9						
o	o				Numbers of assistant employee	Numeric numbers, please						
o	o				Request or comments for VUPTC, if any	Narrative description please						
o	o			Organization chart of VUPTC	JETのVIAPに対する提案あり。VIAPのMOCに対する提案あり。決定はまだなし。							

C/P	JET	C/S	M/T	質問	5	4	3	2	1	平均スコア及び回答内容		
o	o			26. Contributed factors for the achievement of Outputs	by the Urban city construction management Academy			1/0		4/3	JET(28%) C/P(20%)	512
o	o		by the Association of Urban Planning Development			0/3	1/0		4/0	JET(28%) C/P(80%)		
o	o		by the HaNoi Architectural University			0/2	1/1	2/0	2/0	JET(36%) C/P(73%)		
o	o		Other contributed factors, if any		VIAP 以外の組織の関与はほとんどなく、ワークショップ等で大学関係者の出席と発言がある程度。							
o	o	o		27. Impedimenta	for the achievement of Outputs	JCC が機能しなかったために、外部関係組織の参加、連携が損なわれた。					513	
o	o	o	o	28. Technical transfer from JET to C/P	Contents/Situation of technical transfer	都市計画のツールの概念の理解が進んだ。					531	
o	o	o	o		Extents of understanding by C/P	0/3	5/0	3/0				JET(73%) C/P(100%)
o	o	o	o		Items to be improved	Current situation analysis, demand projection, designation of urban facilities ET のティーチングスキルと C/P メンバーの理解力不足 (これは都市計画を従来の法律にのっかって機会的な作業としてきたために考える力が不十分。また予算に限られ現状調査分析が不十分でインプット情報が乏しい)。都市計画の考え方の溝。計画技術とともに都市計画の知識や考え方についての教育が必要。						
o	o	o	o	29. Effective Utilization of the experiences and resources of VN	Achievement Level	0/3	2/0	4/0	2/0		JET(60%) C/P(100%)	541
o	o	o	o		Example of exploitation of the experience and resources	Improve to wide-ranged and detailed analysis activities, reasonable future demand projection and understanding function of designation of urban facilities						
o	o	o	o		The effect as the results	Reflect to urban planning of case study 建築。都市計画基準などの改訂がされた。 ベトナムでの経験のレビュー：自己評価がないので同じことを繰り返している。						

Activities

o	o		o	Progress of Activities 31. 32. 33. 34. 35. 36.	1.1 To analyze present situation and issues in the urban planning field	1/3	7/1		2/0		JET(74%) C/P(95%)	211
o	o		o		1.2 To improve urban planning method	0/2	8/2	2/0			JET(76%) C/P(90%)	
o	o		o		1.3 To develop a draft urban planning formulation manual	2/2	3/2	3/0	2/0		JET(70%) C/P(90%)	
o	o		o		1.4 To formulate the final urban planning formulation manual, by the review through a case study in Activity 2	0/3	8/1	2/0			JET(76%) C/P(95%)	
o	o	o			2.1 To formulate the detailed scope of work of the case study	1/3	6/1	2/0			JET(78%) C/P(95%)	
o	o	o			2.2 To select a province/city for the case study	7/3	3/1				JET(94%) C/P(95%)	
o	o	o			2.3 To formulate a general plan of the selected city, using the draft urban planning manual in Activity 1.3	1/3	6/1	3/0			JET(76%) C/P(95%)	
o	o				3.1 To develop curriculum/syllabuses, training materials for trainers	0/3	4/1	4/0	1/0		JET(67%) C/P(95%)	
o	o				3.2 To conduct trainers' training (in Vietnam and in Japan)	0/3	4/1	4/0			JET(70%) C/P(95%)	
o	o				3.3 To conduct On-the-Job Training (OJT) for the trainers through the case study in Activity 2	1/3	5/1				JET(83%) C/P(95%)	
o	o	o	o		4.1 To develop curriculums/syllabuses, training materials, and implementation manual according to types of trainees	0/3	2/1	6/0	1/0		JET(62%) C/P(95%)	

C/P	JET	C/S	M/T	質問	5	4	3	2	1	平均スコア及び回答内容		
o	o	o	o	4.2 To conduct the trial training courses (two times)	0/3	5/0	2/1			JET(74%) C/P(90%)		
o	o	o	o	4.3 To establish training courses, based on the result of the trial training courses	0/2	3/1	4/0			JET(69%) C/P(93%)		
o	o			5.1 To study the improvement of urban planning management		4/1	0/3	3/0		JET(63%) C/P(65%)		
o	o			5.2 To study Japanese urban planning system	1/0	4/3	2/1	2/0		JET(69%) C/P(75%)		
o	o			5.3 To propose new urban planning management tools	1/0	1/0	2/0	3/3		JET(60%) C/P(40%)		
o	o			6.1 To assign necessary staff for training courses		5/0	1/4	4/0		JET(62%) C/P(80%)		
o	o			6.2 To install facilities and equipment for the Vietnam Urban Planning Training Center	1/0	2/0	1/4	1/0	2/0	JET(57%) C/P(80%)		
o	o			6.3 To establish the organization of the Vietnam Urban Planning Training Center		2/0		1/3	4/0	JET(40%) C/P(40%)		
o	o			37. Affected factors against the activities progress, plus and minus	Minus; limitation of working time of CP side Minus : JCC の機能不全、プロジェクトの遅延 (1 年次、2 年次) VIAP のオーナーシップ Plus : 中間評価での PDM の修正と協議で VIAP 側の対応が改善。プロジェクトの具体的なアウトプットの積み重ねによる改善。定例会議によるコミュニケーションの円滑化						212	
o	o			38. Participation of C/P to the project as planned	Situation of C/P activities on project	1/1	4.5/1	4.5/2			JET(73%) C/P(75%)	272
o	o				Situation of communication with JET (Activity Report etc.)	1/0	4.5/2	2.5/2	2/0		JET(69%) C/P(70%)	
o	o			39. Measures taken	on the troubles or against the minus factors	Request to coordinator of C/P side 同上						213
o	o				Methodology for the solution	Request to coordinator of C/P side						
o	o			40. Decision making Process	Decision making Process		1/0	5/2	3/3		JET(56%) C/P(48%)	
o	o				Frequency of JCC (JCC numbers and participants)	Two kinds of numeric numbers, please						221
o	o				Other important meeting (numbers and participants)	Technical meeting and seminars Please see Evaluation Sheet prepared for TV conference on March 22 nd , 2012 別添資料.						
o	o	o	o	41. Effective communication in the project and sharing of information	Communication within the project		4/0	2.5/0	2.5/0		JET(63%) C/P(80%)	231
o	o	o	o		issues on communication and measures taken	VIAP と JET のコミュニケーションは良好。VIAP と MOC のコミュニケーションが悪くこれが VIAP と JET のコミュニケーションを阻害している。						
o	o		o	42. Effective communication between Project-JICA Tokyo office/VN office and relevant donors	Communication with JICA and other agencies	0/2	3/1	2/0			JET(72%) C/P(93%)	232
o	o		o	43. Monitoring system	Monitoring system	1/0	1/3	4/0	2/0		JET(63%) C/P(80%)	241
o	o		o	Periodical monitoring	Frequency of executed monitoring	Weekly or each other week Project monitoring was done through the Monthly Project Progress Report						

C/P	JET	C/S	M/T	質問	5	4	3	2	1	平均スコア及び回答内容	
										本プロジェクトの性格とベトナム側の動きのなかで WBS が機能時間軸で機能しなかった。現在もしていない。	
o	o			44. Reflection of monitoring results against the project activities		1/0	4/0	2/0		JET(57%) C/P(80%)	242
				Utilization of the monitoring result						Confirm schedule, submit activity plan and report	
o	o			45. Appropriate revision of PO & PDM based on the Monitoring results		2/3	2/0	2/0		JET(60%) C/P(80%)	243
			o	Revised situation						モニタリングは各ステージのアウトプットに対するベトナム側のコメントや反応を次のステップで考慮する形で望ましいアウトプットの作成につなげている。日常的な活動についてはほぼ毎週の定例会議での議論で行っている。	
o	o			46. Revision of executing structure during the project period		3/2	3/0			JET(70%) C/P(80%)	261
				Revised situation						都市計画規制を Detail plan ではなく、ゾーニング、特別地区、市街地整備事業、都市開発管理等のツールをもつことができる。 Plus : 中間評価による PDM の改訂とその後の JET の活動 Minus : VUPTC 設立に向けた活動が遅くプロジェクト期間中に具体的なアウトプットは期待できない。	
o	o	o	o	47. Clear definition for the Roles of C/P, C/S, M/T						C/S: participate case study M/T: develop manual Ms Okazawa 本プロジェクトの C/P チーム編成が遅れたうえにアサインの程度が不明確で協働作業には至らない。初期は JET の用意したペーパーの説明とこれをもとにした意見交換に終始。独自で手を動かした始めたのはケーススタディ、マニュアル改訂段階でこれも充分とはいえない。自分で手を動かしたメンバーについては理解が深まったし議論も深化した。ハイズオン市の C/P チームは非常に積極的で JET への支援も良かった。C/P は全員 CupCup 以外の業務を抱えていること、常に上司の指令がないと動けないことが、大きな障害。	271
				Roles of C/P, C/S, M/T							
o	o	o	o	48. Transferring of activities from JET to C/P on the progress of project	1/4	3/0	4/0	2/0		JET(66%) C/P(100%)	273
				Understanding level for the roles by each group							
o	o			49. Cooperation with other agencies and donors		3/4	7/0			JET(66%) C/P(80%)	281
			o	Situation of cooperation with other agencies (separately for each agency)						現場での規制コントロールの方法など、具体的な指針が必要。 幅広い機関との連携が必要で、年に何回かのワークショップでは不足。	

Inputs by Japanese side

o				51. Achievement Ratio	Numbers & M/M of JET	1/0	2/0	4/3		JET(71%) C/P(60%)	142
				M/M of local consultants		1/0	2/3	3/0	1/0	JET(69%) C/P(80%)	
o				Equipments supply		1/0	2/0	2/3	1/0	JET(70%) C/P(60%)	
o				Local Budget		1/0	1/3		2/0	JET(65%) C/P(80%)	
o				Training in Japan		1/2	2/1	1/0		JET(80%) C/P(93%)	
o				52. Appropriateness of Inputs on quantity, quality and	JET (M/M, Field, Timing)		2/0	5/3	2/0	JET(60%) C/P(80%)	522
				M/M of local consultants (aspect, period, timing)		1/0	2/3	4/0		JET(71%) C/P(80%)	